

令和 5 年 度

岐阜市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計
及び基金運用状況審査意見書

岐 阜 市 監 査 委 員

(令和 6 年 8 月)

岐阜市監第127号
令和6年8月19日

岐阜市長 柴 橋 正 直 様

岐阜市監査委員 中 本 一 美

同 御子柴 慎

同 浅 野 裕 司

同 石 原 宏 基

令和5年度岐阜市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法
第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和5年度岐阜市一般
会計・特別会計歳入歳出決算及びその他政令で定められた書類並びに基金
運用状況について審査をしたので、その結果について次のとおり意見を提
出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	決 算 の 概 要	3
	（1）決算規模	3
	（2）決算収支	4
	（3）純計決算	5
	（4）普通会計財政分析	5
2	一 般 会 計	9
	（1）歳入	9
	（2）歳出	27
	（3）審査意見	39
3	特 別 会 計	41
	（1）競輪事業特別会計	42
	（2）国民健康保険事業特別会計	44
	（3）介護保険事業特別会計	46
	（4）後期高齢者医療事業特別会計	48
	（5）育英資金貸付事業特別会計	50
	（6）母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	52
	（7）食肉地方卸売市場事業特別会計	54
	（8）観光事業特別会計	56
	（9）土地区画整理事業特別会計	59
4	実質収支の状況	61
5	財産に関する調書	63
	（1）土地	64
	（2）建物	64
	（3）無体財産権	64
	（4）出資による権利	64
	（5）債権	64
6	基金運用状況	66

（１）土地開発基金	66
7　む　す　び	67
決算審査資料	68
（巻末）別表 1 ～ 7	

(注)

- 1 文中及び各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、内訳と合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入している。したがって、構成比の合計が100とならない場合がある。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合で、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0)……算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの
 - (0 . 0)……該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-)……該当数値のないもの
 - (△)……減少又は不足
 - (皆 増)……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - (皆 減)……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和５年度岐阜市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度岐阜市一般会計歳入歳出決算
令和５年度岐阜市競輪事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度岐阜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度岐阜市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度岐阜市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度岐阜市育英資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度岐阜市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度岐阜市食肉地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度岐阜市観光事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度岐阜市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度岐阜市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和５年度岐阜市各会計実質収支に関する調書
令和５年度岐阜市財産に関する調書
令和５年度岐阜市土地開発基金の運用状況を示す書類

第２ 審査の期間

令和６年７月２５日から令和６年８月１６日まで

第３ 審査の方法

岐阜市監査基準に準拠し、令和５年度決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査及び資金不足比率審査実施計画に定める着眼点に基づき、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類及び基金の運用の状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、総括的に審査を実施し、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性及び基金運用の効率性等の確認を行い、あわせて関係職員の説明を聴取した。

第４ 審査の結果

- １ 審査に付された各会計歳入歳出決算書及び政令で定められた書類はいずれも法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ、正確であることを認めた。

また、予算の執行状況は適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。

- 2 基金の運用の状況を示す書類は関係諸帳簿と符合し、かつ、正確であり、設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和5年度の一般会計、特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

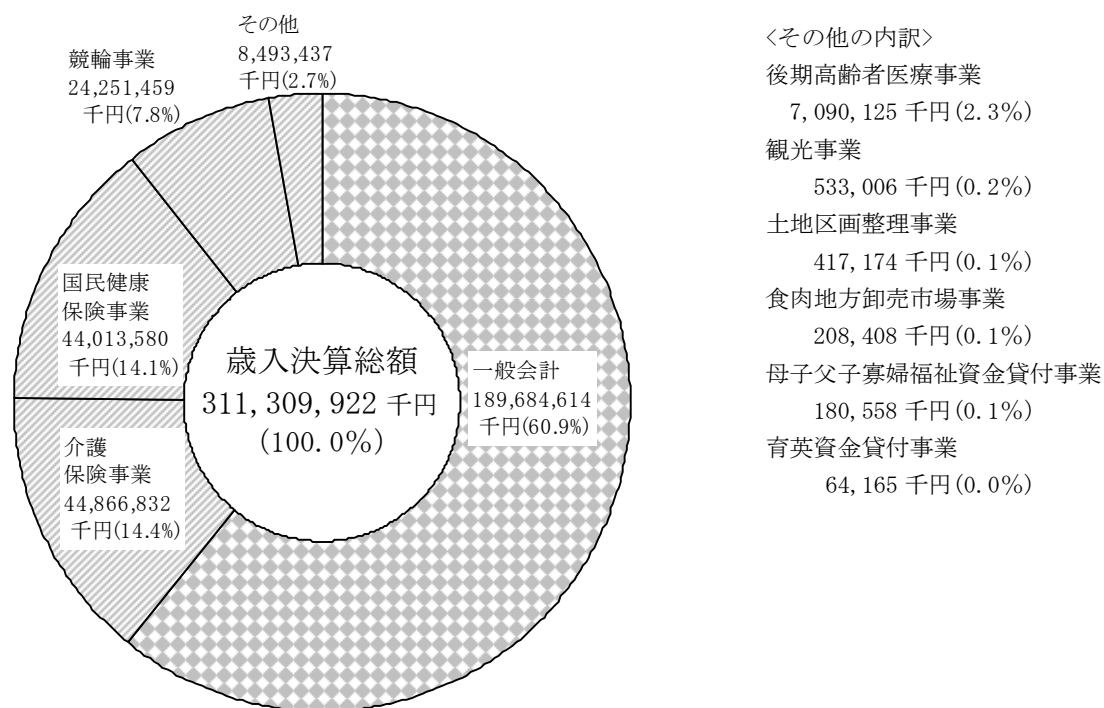
- ・歳入決算総額 311,309,921,776 円
- ・歳出決算総額 298,147,021,345 円

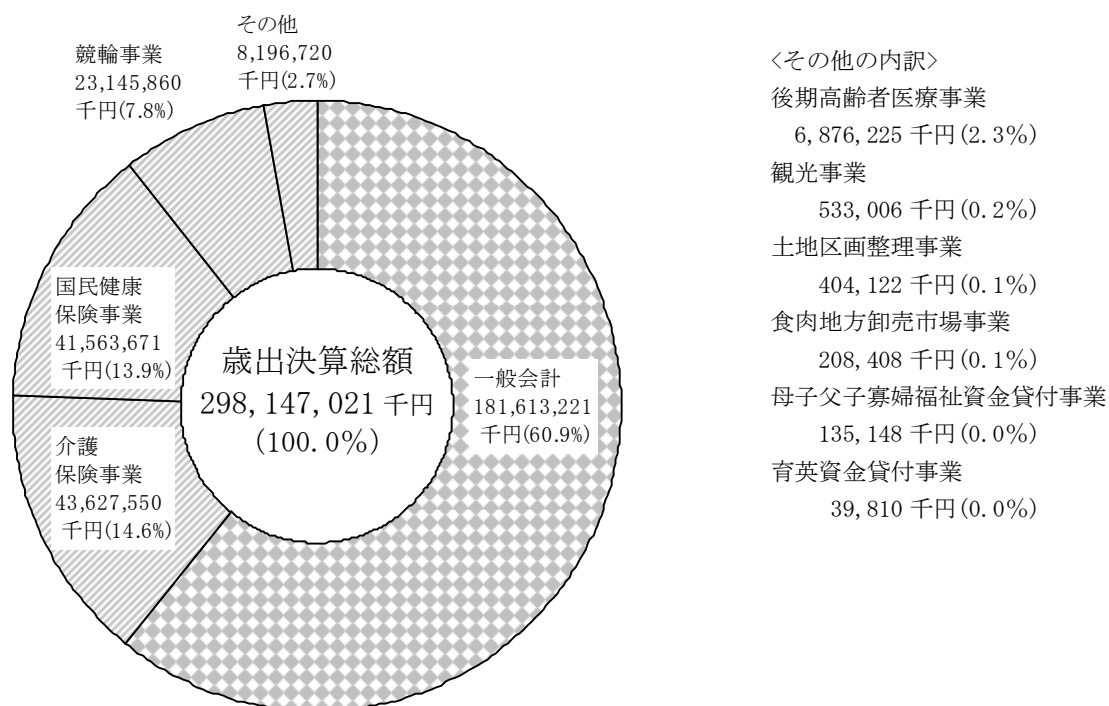
決算規模の状況は、次表のとおりである。(巻末別表1参照)

決算規模の状況

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
歳 入		円	円	円	%
	一般会計	189,684,614,095	196,880,487,255	△ 7,195,873,160	△ 3.7
	特別会計	121,625,307,681	119,519,615,093	2,105,692,588	1.8
	合 計	311,309,921,776	316,400,102,348	△ 5,090,180,572	△ 1.6
歳 出	一般会計	181,613,220,992	188,755,405,226	△ 7,142,184,234	△ 3.8
	特別会計	116,533,800,353	113,688,782,525	2,845,017,828	2.5
	合 計	298,147,021,345	302,444,187,751	△ 4,297,166,406	△ 1.4
差引額	一般会計	8,071,393,103	8,125,082,029	△ 53,688,926	△ 0.7
	特別会計	5,091,507,328	5,830,832,568	△ 739,325,240	△ 12.7
	合 計	13,162,900,431	13,955,914,597	△ 793,014,166	△ 5.7

各会計の構成割合





(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

区 分	形 式 収 支 (1)	翌年度へ繰越 すべき財源 (2)	実 質 収 支 (3) = (1) - (2)	単 年 度 収 支 (3)-前年度の(3)
	円	円	円	円
一般会計	8,071,393,103	657,167,066	7,414,226,037	△ 283,232,093
特別会計	5,091,507,328	13,051,359	5,078,455,969	△ 749,397,699
合 計	13,162,900,431	670,218,425	12,492,682,006	△ 1,032,629,792

一般・特別会計の総額では、次のとおりである。

- ・形式収支 (歳入歳出差引額) 13,162,900,431 円の黒字
- ・実質収支 (翌年度へ繰越すべき財源を控除後) 12,492,682,006 円の黒字

(3) 純計決算

決算額のうちには、会計相互間における繰入金又は繰出金が含まれているので、これを除いた正味の財政規模である純計決算額（巻末別表2参照）を示すと次表のとおりである。

歳入歳出純計決算額

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額
	円	円	円
一般会計純計決算額	189,293,399,096	170,047,105,094	19,246,294,002
特別会計純計決算額	110,059,191,783	116,142,585,354	△ 6,083,393,571
合 計	299,352,590,879	286,189,690,448	13,162,900,431

次に、純計決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

純計決算総額

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
歳 入	299,352,590,879	305,016,103,995	△ 5,663,513,116	△ 1.9
歳 出	286,189,690,448	291,060,189,398	△ 4,870,498,950	△ 1.7
差 引 額	13,162,900,431	13,955,914,597	△ 793,014,166	△ 5.7

(4) 普通会計財政分析

ア 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

- ・ 決算額は、前年度と比較して歳入が3.7%、歳出が3.8%のそれぞれ減
- ・ 形式収支は、8,154,212千円の黒字で、前年度と比較して2.8%の減
- ・ 実質収支は、7,483,992千円の黒字で、前年度と比較して5.9%の減
- ・ 実質単年度収支は、529,739千円の黒字

決算収支状況

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額
	千円	千円	千円
歳入決算額	189,505,205	196,878,547	△ 7,373,342
歳出決算額	181,350,993	188,492,600	△ 7,141,607
形式収支	8,154,212	8,385,947	△ 231,735
翌年度へ繰越すべき財源	670,220	430,603	239,617
実質収支	7,483,992	7,955,344	△ 471,352
単年度収支	△ 471,352	△ 926,043	454,691
積立金	1,001,091	1,000,966	125
繰上償還金	—	—	—
積立金取崩額	—	—	—
実質単年度収支	529,739	74,923	454,816

(注) 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と特別会計（本市の場合は、育英資金貸付事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、土地区画整理事業の3特別会計）を合算し、重複額を控除して一つの会計とみなしたものである。

イ 財政指標

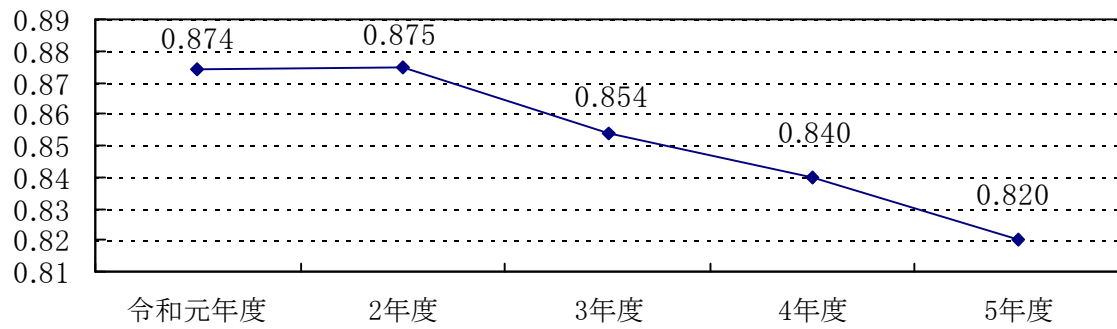
主要な財政指標は、次表のとおりである。

主要な財政指標

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度
財政力指数	0.820	0.840
経常収支比率 (%)	95.6	94.3
実質公債費比率 (%)	2.5	2.9

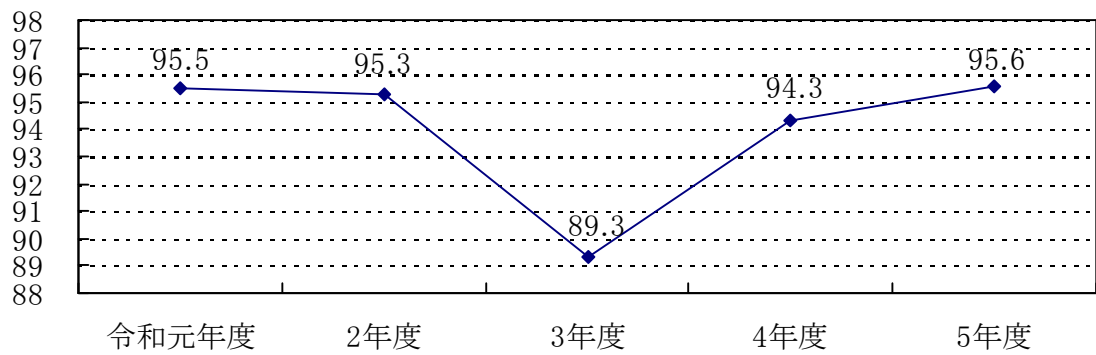
・前年度との比較	財政力指数	0.020ポイントの減
	経常収支比率	1.3ポイントの増
	実質公債費比率	0.4ポイントの減

財政力指数



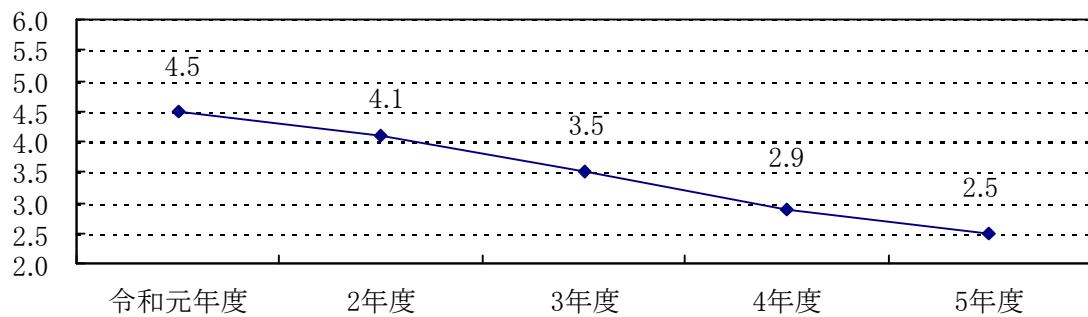
※ 令和4年度中核市平均 0.776

(%) 経常収支比率



※ 令和4年度中核市平均 92.3

(%) 実質公債費比率



※ 令和4年度中核市平均 5.4

以上が当年度の決算状況の概要である。

指標の説明

- ・ 財政力指数は
$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$
 の当該年度を含む過去3か年間の平均値

(地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられているもので、この指数が高いほど財源に余裕があるとされている。)

- ・ 経常収支比率は
$$\frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。)

- ・ 実質公債費比率は
$$\frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} - \\ (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}$$
 の当該年度を含む過去3か年間の平均値

(実質的な公債費が財政に及ぼす負担を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど公債費による財政負担が少ないとされている。)

(注) 上記指標は総務省が示す「地方公共団体の主要財政指標」である。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の概況

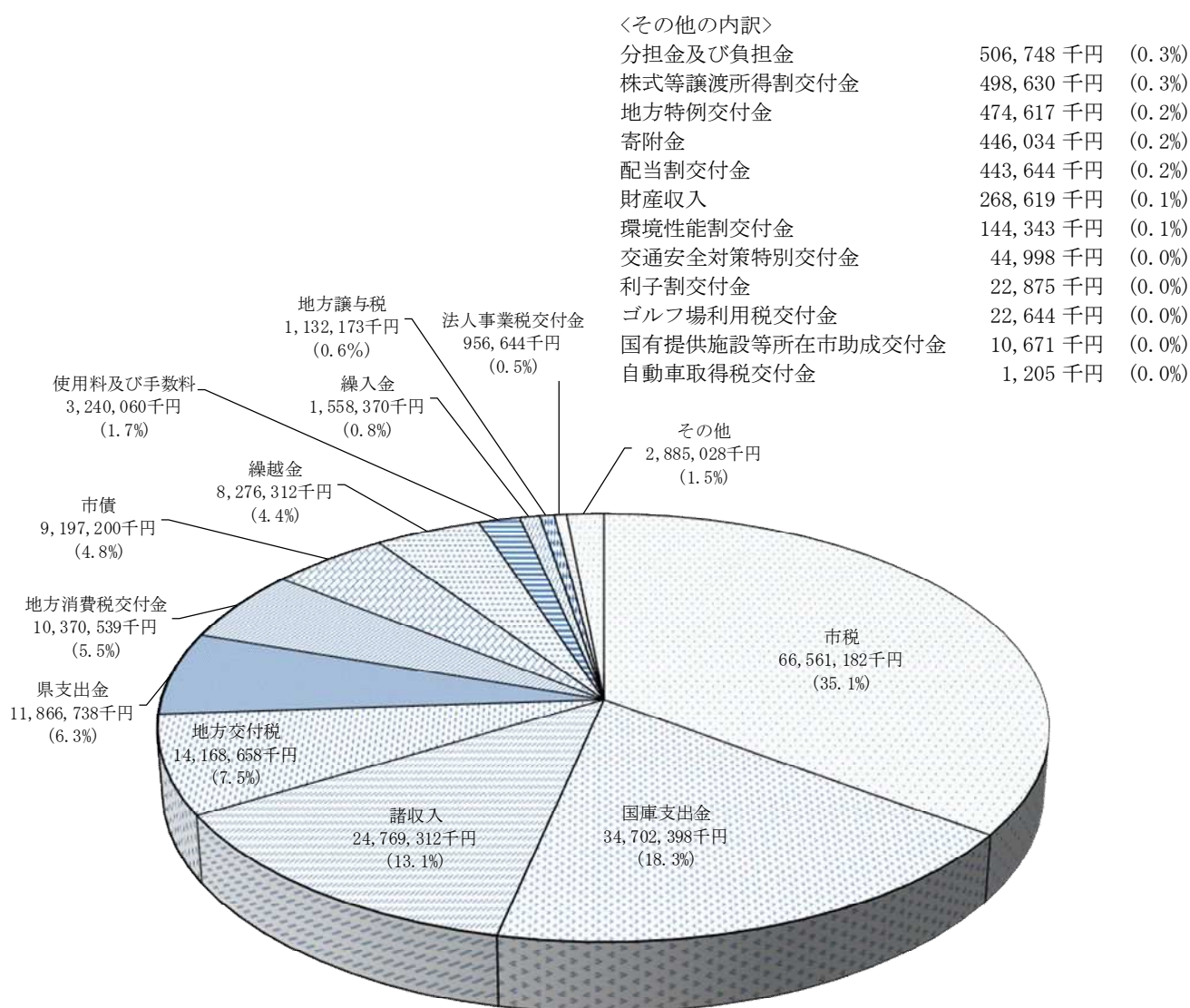
令和5年度の一般会計歳入決算額 189,684,614,095円

予算現額 194,161,135,775円に対し97.7%の収入率

前年度比較 7,195,873,160円（3.7%）の減

これは主に、地方交付税及び諸収入が増加したものの、市債及び国庫支出金が減少したことによるものである。

歳入構成表



収入済額 189,684,614 千円（巻末別表5参照）

なお、収入未済額（繰越明許費にかかる未収入特定財源を除いた額）は13,316,981,288円で、前年度と比較して822,327,320円（5.8%）の減である。

イ 自主財源及び依存財源

歳入決算額を自主財源（市が自主的に収入し得る財源）と依存財源（国や県から定められた額が交付される財源）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

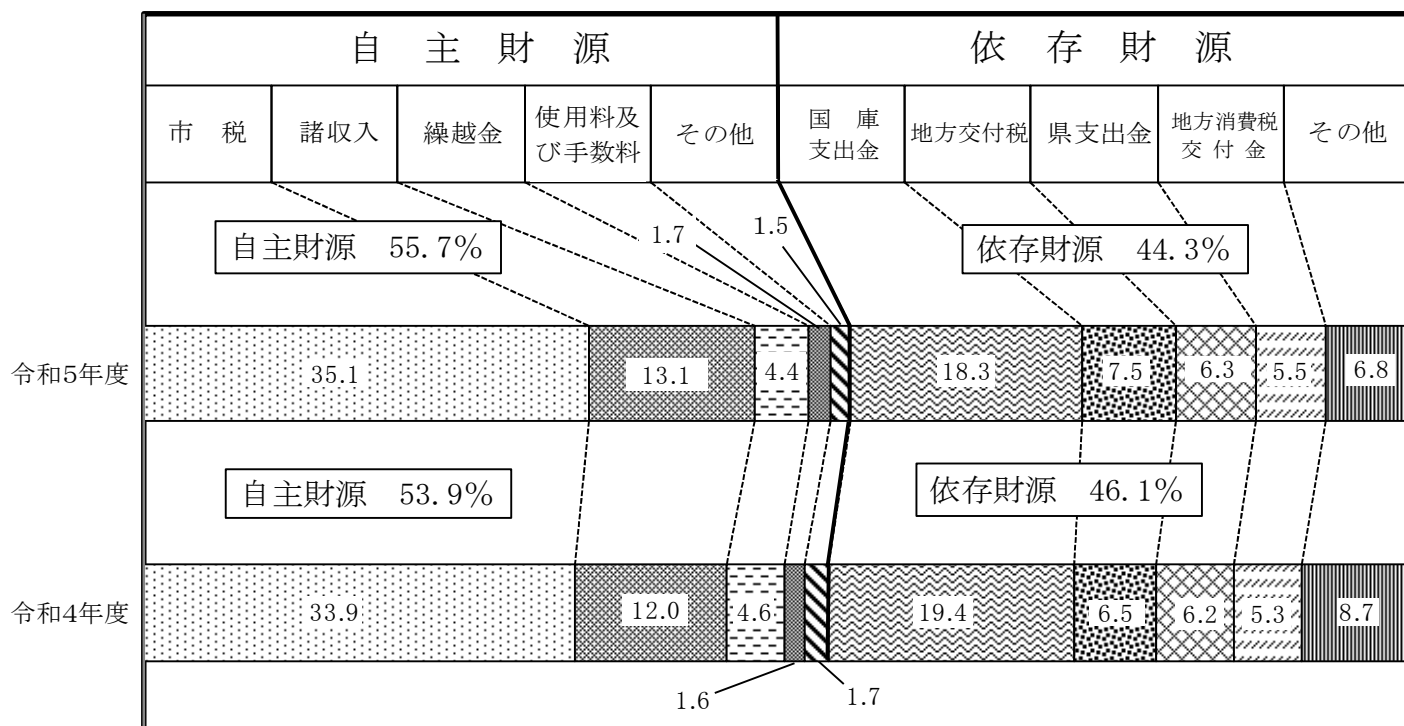
（巻末別表 3 参照）

自主財源の比率が高いほど、行政活動の自主性と安定性が確保でき、財政基盤が強固であるといえる。

自主・依存財源別決算状況

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自主財源	円 105,626,637,792	% 55.7	円 106,194,519,377	% 53.9	円 △ 567,881,585	% △ 0.5
依存財源	84,057,976,303	44.3	90,685,967,878	46.1	△ 6,627,991,575	△ 7.3
合 計	189,684,614,095	100.0	196,880,487,255	100.0	△ 7,195,873,160	△ 3.7

自主財源と依存財源の構成比率の比較



端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

自主財源の決算額は105,626,637,792円で、前年度と比較して567,881,585円（0.5%）の減である。

その主なものは次のとおりである。

・市税	66,561,182,080円
・諸収入	24,769,312,462円
・繰越金	8,276,312,415円
・使用料及び手数料	3,240,059,977円

歳入決算額に占める割合は55.7%で、前年度と比較して1.8ポイントの増である。

その理由は、主に、市税の構成比率が高くなったことによるものである。

依存財源の決算額は84,057,976,303円で、前年度と比較して6,627,991,575円（7.3%）の減である。

その主なものは次のとおりである。

・国庫支出金	34,702,397,667円
・地方交付税	14,168,658,000円
・県支出金	11,866,737,765円
・地方消費税交付金	10,370,539,000円

歳入決算額に占める割合は44.3%で、前年度と比較して1.8ポイントの減である。

その理由は、主に、市債の構成比率が低くなったことによるものである。

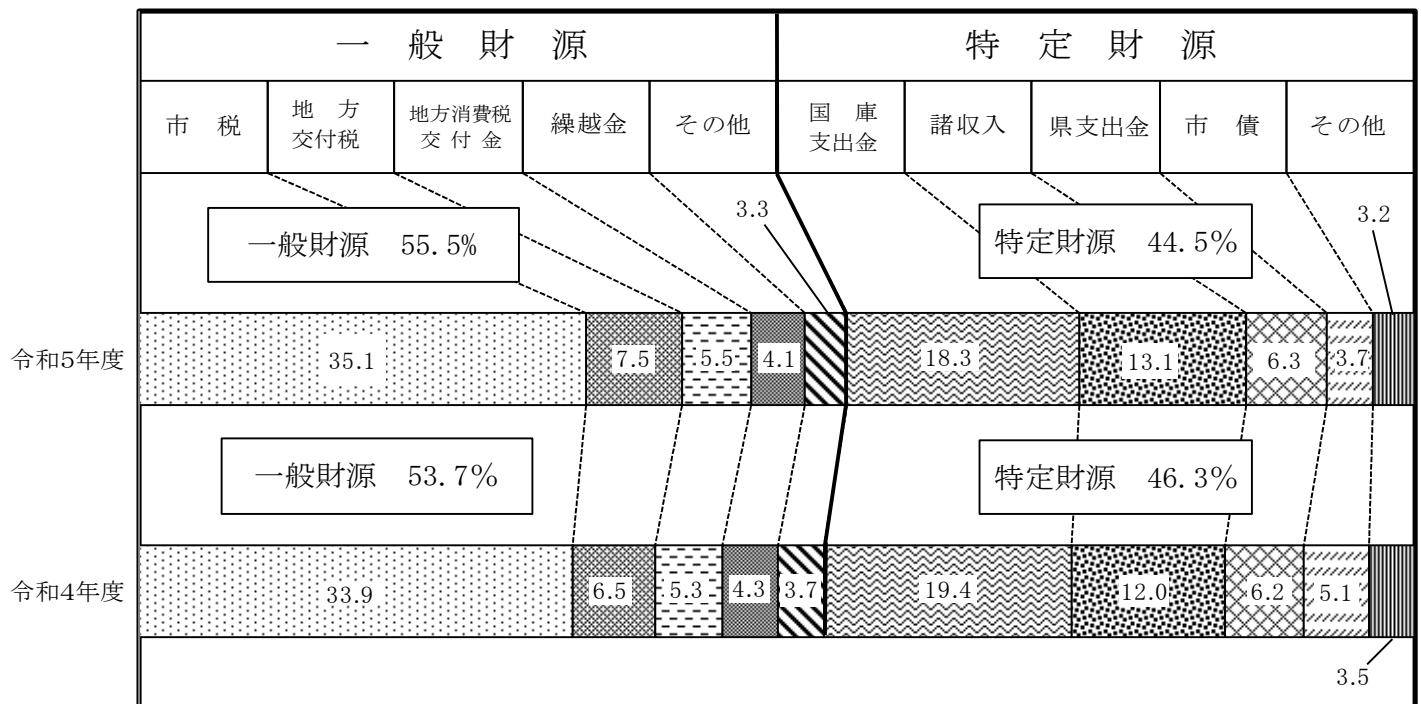
ウ 一般財源及び特定財源

歳入決算額を一般財源（使途が特定されていない財源）と特定財源（使途が特定されている財源）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。（巻末別表4参照）

一般・特定財源別決算状況

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
一般財源	105,216,826,466	55.5	105,814,070,369	53.7	△ 597,243,903	△ 0.6
特定財源	84,467,787,629	44.5	91,066,416,886	46.3	△ 6,598,629,257	△ 7.2
合 計	189,684,614,095	100.0	196,880,487,255	100.0	△ 7,195,873,160	△ 3.7

一般財源と特定財源の構成比率の比較



端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

一般財源の決算額は105,216,826,466円で、前年度と比較して597,243,903円（0.6%）の減である。

歳入決算額に占める割合は55.5%で、前年度と比較して1.8ポイントの増である。

特定財源の決算額は84,467,787,629円で、前年度と比較して6,598,629,257円（7.2%）の減である。

歳入決算額に占める割合は44.5%で、前年度と比較して1.8ポイントの減である。

エ 款別収入状況

歳入決算額の款別収入状況は、次のとおりである。（巻末別表5参照）

第 1 款 市 税					
予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
67,135,962,000	69,154,082,334	(16,921,786) 66,561,182,080	△574,779,920	99.1	96.3

（注） 表中、（ ）書きの数字は還付未済額を示す。

収入済額は、歳入決算額の35.1%を占め、前年度収入済額66,812,615,291円と比較して251,433,211円（0.4%）の減である。

なお、税目別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市 民 税	28,975,706,300	29,599,480,880	△ 623,774,580	△ 2.1
固 定 資 産 税	26,576,787,041	26,271,415,849	305,371,192	1.2
軽 自 動 車 税	1,056,553,697	1,032,115,175	24,438,522	2.4
市 た ば こ 税	2,694,577,857	2,709,551,893	△ 14,974,036	△ 0.6
入 湯 税	38,033,100	34,600,650	3,432,450	9.9
事 業 所 税	1,567,307,000	1,575,625,300	△ 8,318,300	△ 0.5
都 市 計 画 税	5,652,217,085	5,589,825,544	62,391,541	1.1
合 計	66,561,182,080	66,812,615,291	△ 251,433,211	△ 0.4

上表のうち、市民税は市税収入済額の43.5%、固定資産税は39.9%を占めている。

なお、市民税については、個人分の収入済額は25,388,163,615円で、前年度と比較して182,512,012円（0.7%）の減、法人分の収入済額は3,587,542,685円で、前年度と比較して441,262,568円（11.0%）の減である。

最近3か年の市税の収納状況は、次表のとおりである。

区 分	収 入 済 額	収納率	前 年 度 比 較		収入済額 年度比較指数
			増 減 額	増減率	
	円	%	円	%	
令和5年度	66,561,182,080	96.3	△ 251,433,211	△ 0.4	102.5
令和4年度	66,812,615,291	96.1	1,848,867,470	2.8	102.8
令和3年度	64,963,747,821	95.7	△ 1,546,609,752	△ 2.3	100.0

（注） 年度比較指数は、令和3年度を基準年度とする。

市税不納欠損額、収入未済額年度別比較表

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
令和5年度	69,154,082,334	(16,921,786) 66,561,182,080	191,704,145	2,418,117,895
令和4年度	69,515,115,563	(18,239,591) 66,812,615,291	238,139,416	2,482,600,447
令和3年度	67,859,170,463	(17,460,025) 64,963,747,821	248,183,735	2,664,698,932

(注) 表中、() 書きの数字は還付未済額を示す。

不納欠損額は191,704,145円で、内訳は次のとおりである。

- ・地方税法第15条の7の規定に基づき納付義務が消滅したもの
108,918,939円
- ・地方税法第18条の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもの
82,785,206円

不納欠損額は、前年度と比較して46,435,271円(19.5%)の減である。

収入未済額は2,418,117,895円で、主なものは、次のとおりである。

- ・市民税
1,141,403,156円
- ・固定資産税
1,004,672,794円
- ・都市計画税
212,728,575円

収入未済額は、前年度と比較して64,482,552円(2.6%)の減である。

第2款 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
1,044,000,000	1,132,173,000	1,132,173,000	88,173,000	108.4	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.6%を占め、前年度収入済額1,121,311,001円と比較して10,861,999円(1.0%)の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・自動車重量譲与税
807,528,000円(71.3%)
- ・地方揮発油譲与税
267,853,000円(23.7%)

第 3 款 利 子 割 交 付 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 24, 000, 000	円 22, 875, 000	円 22, 875, 000	円 △ 1, 125, 000	% 95. 3	% 100. 0

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額24,857,000円と比較して1,982,000円（8.0%）の減である。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 371, 000, 000	円 443, 644, 000	円 443, 644, 000	円 72, 644, 000	% 119. 6	% 100. 0

収入済額は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度収入済額366,923,000円と比較して76,721,000円（20.9%）の増である。

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 225, 000, 000	円 498, 630, 000	円 498, 630, 000	円 273, 630, 000	% 221. 6	% 100. 0

収入済額は、歳入決算額の0.3%を占め、前年度収入済額271,894,000円と比較して226,736,000円（83.4%）の増である。

第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 960, 000, 000	円 956, 644, 000	円 956, 644, 000	円 △ 3, 356, 000	% 99. 7	% 100. 0

収入済額は、歳入決算額の0.5%を占め、前年度収入済額1,043,264,000円と比較して86,620,000円（8.3%）の減である。

第 7 款 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 10,604,000,000	円 10,370,539,000	円 10,370,539,000	円 △ 233,461,000	% 97.8	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の5.5%を占め、前年度収入済額10,443,223,000円と比較して72,684,000円（0.7%）の減である。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 25,000,000	円 22,643,902	円 22,643,902	円 △ 2,356,098	% 90.6	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額24,546,531円と比較して1,902,629円（7.8%）の減である。

第 9 款 環境性能割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 125,000,000	円 144,343,000	円 144,343,000	円 19,343,000	% 115.5	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度収入済額126,743,000円と比較して17,600,000円（13.9%）の増である。

第 10 款 国有提供施設等所在市助成交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 10,700,000	円 10,671,000	円 10,671,000	円 △ 29,000	% 99.7	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額10,742,000円と比較して71,000円（0.7%）の減である。

第 11 款 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 506,000,000	円 474,617,000	円 474,617,000	円 △ 31,383,000	% 93.8	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度収入済額478,235,000円と比較して3,618,000円（0.8%）の減である。

第 12 款 地 方 交 付 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 14,052,018,000	円 14,168,658,000	円 14,168,658,000	円 116,640,000	% 100.8	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の7.5%を占め、前年度収入済額12,786,426,000円と比較して1,382,232,000円（10.8%）の増である。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 60,000,000	円 44,998,000	円 44,998,000	円 △ 15,002,000	% 75.0	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額50,763,000円と比較して5,765,000円（11.4%）の減である。

第 14 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 559,231,000	円 517,388,069	円 506,747,992	円 △ 52,483,008	% 90.6	% 97.9

収入済額は、歳入決算額の0.3%を占め、前年度収入済額495,135,705円と比較して11,612,287円（2.3%）の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・子ども未来費負担金 268,984,280 円 (53.1%)
- ・社会福祉費負担金 211,290,475 円 (41.7%)

不納欠損額は 872,851 円で、内訳は次のとおりである。

- ・社会福祉費負担金 181,851 円
- ・子ども未来費負担金 691,000 円

不納欠損額は、前年度 782,400 円と比較して 90,451 円 (11.6%) の増である。

収入未済額は 9,767,226 円で、内訳は次のとおりである。

- ・社会福祉費負担金 6,371,936 円
- ・子ども未来費負担金 3,395,290 円

収入未済額は、前年度 8,963,536 円と比較して 803,690 円 (9.0%) の増である。

第 15 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
		(22,880)			
3,341,802,000	3,303,571,145	3,240,059,977	△ 101,742,023	97.0	98.1

(注) 表中、() 書きの数字は還付未済額を示す。

収入済額は、歳入決算額の 1.7% を占め、前年度収入済額 3,209,059,889 円と比較して 31,000,088 円 (1.0%) の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・大学使用料 538,009,966 円 (16.6%)
- ・住宅使用料 526,983,246 円 (16.3%)
- ・道路橋梁使用料 478,854,287 円 (14.8%)
- ・証紙収入 245,305,650 円 (7.6%)
- ・都市建設使用料 198,775,994 円 (6.1%)
- ・ぎふ魅力づくり推進使用料 165,066,593 円 (5.1%)
- ・市民生活手数料 147,018,070 円 (4.5%)
- ・子ども未来使用料 143,564,900 円 (4.4%)
- ・大学手数料 132,040,700 円 (4.1%)
- ・公園使用料 126,868,124 円 (3.9%)

不納欠損額は 8,227,242 円で、内訳は次のとおりである。

- ・子ども未来使用料 263,050 円

・ぎふ魅力づくり推進使用料	1,700 円
・道路橋梁使用料	22,300 円
・河川水路使用料	95,412 円
・住宅使用料	7,729,000 円
・環境手数料	113,280 円
・道路橋梁手数料	200 円
・河川水路手数料	2,300 円

不納欠損額は、前年度 7,378,894 円と比較して 848,348 円（11.5%）の増である。

収入未済額は 55,306,806 円で、内訳は次のとおりである。

・子ども未来使用料	1,488,820 円
・ぎふ魅力づくり推進使用料	47,200 円
・道路橋梁使用料	72,085 円
・河川水路使用料	629,226 円
・公園使用料	255,300 円
・住宅使用料	41,764,245 円
・大学使用料	350,800 円
・社会福祉手数料	9,200 円
・環境手数料	590,430 円
・まちづくり推進手数料	141,700 円
・道路橋梁手数料	200 円
・河川水路手数料	1,800 円
・大学手数料	9,955,800 円

収入未済額は、前年度 67,690,787 円と比較して 12,383,981 円（18.3%）の減である。

第 16 款 国 庫 支 出 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
37,861,156,000	37,623,164,547	34,702,397,667	△3,158,758,333	91.7	92.2

収入済額は、歳入決算額の 18.3%を占め、前年度収入済額 38,199,491,298 円と比較して 3,497,093,631 円（9.2%）の減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

・生活保護費負担金	8,315,294,782 円 (24.0%)
・子ども未来費負担金	7,659,485,200 円 (22.1%)
・社会福祉費負担金	6,701,309,247 円 (19.3%)
・社会福祉費交付金	4,400,125,343 円 (12.7%)

収入未済額は 2,920,766,880 円で、内訳は次のとおりである。

・保健衛生費負担金	54,248,000 円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	
・社会福祉費交付金	1,391,676,880 円
物価高騰対応重点支援給付金給付事業ほか 1 件	
・子ども未来費交付金	31,914,000 円
私立教育・保育施設整備費助成事業	
・道路橋梁費交付金	359,853,000 円
通学路安全対策事業ほか 18 件	
・河川水路費交付金	40,551,000 円
正木川河川改修事業ほか 2 件	
・都市建設費交付金	377,837,000 円
市街地再開発助成事業ほか 4 件	
・公園費交付金	20,578,000 円
公園施設長寿命化対策事業ほか 2 件	
・社会福祉費補助金	35,743,000 円
障害者支援施設等整備費助成事業ほか 2 件	
・子ども未来費補助金	3,033,000 円
私立教育・保育施設等性被害防止対策費助成事業ほか 1 件	
・市民生活費補助金	32,329,000 円
デジタル手続法等対応システム改修事業	
・市民協働推進費補助金	33,554,000 円
公民館建設事業	
・保健衛生費補助金	5,869,000 円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	
・道路橋梁費補助金	47,102,000 円
橋梁点検事業ほか 2 件	
・都市建設費補助金	97,436,000 円
土地区画整理助成事業ほか 3 件	
・公園費補助金	389,043,000 円
柳ヶ瀬広場整備事業ほか 1 件	

これらは、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

第 17 款 県 支 出 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
12,806,312,000	12,057,967,965	11,866,737,765	△ 939,574,235	92.7	98.4

収入済額は、歳入決算額の 6.3%を占め、前年度収入済額 12,162,449,048 円と比較して 295,711,283 円（2.4%）の減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 社会福祉費負担金 3,214,350,028 円（27.1%）
- ・ 子ども未来費負担金 2,363,805,756 円（19.9%）
- ・ 国民健康保険負担金 1,403,516,547 円（11.8%）
- ・ 社会福祉費補助金 1,083,704,950 円（9.1%）
- ・ 子ども未来費補助金 1,021,474,795 円（8.6%）
- ・ 後期高齢者医療負担金 884,691,684 円（7.5%）
- ・ 徴税費交付金 615,318,315 円（5.2%）

収入未済額は 191,230,200 円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 農地費補助金 8,538,200 円
農業用施設改良事業
- ・ 河川水路費補助金 49,480,000 円
正木川河川改修事業ほか 1 件
- ・ 都市建設費補助金 133,212,000 円
市街地再開発助成事業ほか 1 件

これらは、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

第 18 款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
303,054,000	278,541,743	268,619,350	△ 34,434,650	88.6	96.4

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 311,404,630 円と比較して 42,785,280 円（13.7%）の減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・土地建物貸付収入 146,392,762 円 (54.5%)
- ・生産物売払収入 68,562,575 円 (25.5%)
- ・基金運用収入 18,792,202 円 (7.0%)

収入未済額は 9,922,393 円で、内訳は次のとおりである。

- ・土地建物貸付収入 9,903,993 円
- ・物品貸付収入 18,400 円

収入未済額は、前年度 11,195,232 円と比較して 1,272,839 円 (11.4%) の減である。

第 19 款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
357,240,000	446,033,885	446,033,885	88,793,885	124.9	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.2% を占め、前年度収入済額 323,220,901 円と比較して 122,812,984 円 (38.0%) の増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・子ども未来費寄附金 6,753,347 円 (1.5%)
- ・市民協働推進費寄附金 165,936,371 円 (37.2%)
- ・商工費寄附金 2,221,000 円 (0.5%)
- ・教育費寄附金 267,557,167 円 (60.0%)
- ・衛生費寄附金 1,266,000 円 (0.3%)
- ・労働費寄附金 300,000 円 (0.1%)
- ・道路橋梁費寄附金 2,000,000 円 (0.4%)

第 20 款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
1,688,702,000	1,558,369,631	1,558,369,631	△ 130,332,369	92.3	100.0

収入済額は、歳入決算額 0.8% を占め、前年度収入済 2,305,114,330 円と比較して 746,744,699 円 (32.4%) の減である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

・ 競輪事業特別会計繰入金	200,000,000 円 (12.8%)
・ 介護保険事業特別会計繰入金	137,026,281 円 (8.8%)
・ 育英資金貸付事業特別会計繰入金	14,000,000 円 (0.9%)
・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	40,188,718 円 (2.6%)
・ 基金繰入金	1,167,154,632 円 (74.9%)
市民福祉健康医療基金	207,108,116 円
庁舎整備基金	754,270,000 円
元気なぎふ応援基金	155,083,411 円
鉄道高架事業基金	3,050,000 円
教育施設整備基金	47,643,105 円

第 21 款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
7,938,661,899	8,276,312,415	8,276,312,415	337,650,516	104.3	100.0

収入済額は、歳入決算額の 4.4%を占め、前年度収入済額 9,026,009,165 円と比較して 749,696,750 円 (8.3%) の減である。

第 22 款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
23,553,696,876	35,830,231,780	24,769,312,462	1,215,615,586	105.2	69.1

収入済額は、歳入決算額の 13.1%を占め、前年度収入済額 23,711,959,466 円と比較して 1,057,352,996 円 (4.5%) の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

・ 商工費貸付金元利収入	18,001,000,000 円 (72.7%)
・ 消防受託事業収入	2,094,411,327 円 (8.5%)
・ 弁償金	1,037,066,086 円 (4.2%)
・ 衛生費雑入	806,908,698 円 (3.3%)

不納欠損額は 32,116,745 円で、内訳は次のとおりである。

・ 過料	12,000 円
------	----------

・ 社会福祉費貸付金元利収入	2,001,000 円
・ 市民協働推進費貸付金元利収入	851,909 円
・ 弁償金	1,659,600 円
・ 民生費雑入	27,089,343 円
・ 商工費雑入	3,360 円
・ 土木費雑入	480,033 円
・ 教育費雑入	19,500 円

このうち、4,831,470 円は、債権管理条例に基づき、債権を放棄したことによるものである。

不納欠損額は、前年度 421,147,145 円と比較して 389,030,400 円（92.4%）の減である。

収入未済額は 11,028,802,573 円で、内訳は次のとおりである。

・ 延滞金	12,299,463 円
・ 過料	782,000 円
・ 社会福祉費貸付金元利収入	1,635,500 円
・ 市民協働推進費貸付金元利収入	4,774,051 円
・ 弁償金	10,612,343,000 円
産業廃棄物不法投棄弁償金	6,634,971,957 円
粗大ごみ処理施設火災対応弁償金	3,944,119,488 円
廃液等撤去処理費用弁償金	15,201,900 円
公営住宅使用弁償金	13,672,000 円
空き家等適正管理弁償金	2,056,751 円
建物収去強制執行費用弁償金	1,449,704 円
バス停上屋等損壊弁償金	871,200 円
・ 土木受託事業収入	92,000,000 円
・ 総務費雑入	64,413 円
・ 民生費雑入	180,179,233 円
・ 衛生費雑入	191,934 円
・ 商工費雑入	9,651 円
・ 土木費雑入	124,120,768 円
・ 教育費雑入	402,560 円

このうち、翌年度へ繰り越されたことによるものは、次のとおりである。

・ 土木受託事業収入	92,000,000 円
厚八橋ほか 14 橋橋梁整備事業	
・ 土木費雑入	112,935,605 円

内水氾濫リスク調査検討事業ほか1件

収入未済額は、前年度 11,646,862,482 円と比較して 618,059,909 円（5.3%）の減である。

第 23 款 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
10,608,600,000	10,605,300,000	9,197,200,000	△1,411,400,000	86.7	86.7

収入済額は、歳入決算額の 4.8%を占め、前年度収入済額 13,575,100,000 円と比較して 4,377,900,000 円（32.2%）の減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・臨時財政対策債 2,124,100,000 円（23.1%）
- ・道路橋梁事業債 1,970,500,000 円（21.4%）
- ・借換債 716,400,000 円（7.8%）
- ・小中学校建設債 627,100,000 円（6.8%）

収入未済額は 1,408,100,000 円で、内訳は次のとおりである。

- ・子ども未来施設建設債 45,000,000 円
鷺山子ども館建設事業
- ・市民協働推進施設建設債 38,000,000 円
公民館建設事業
- ・ぎふ魅力づくり推進事業債 39,600,000 円
文化センター設備改修事業
- ・道路橋梁事業債 356,100,000 円
通学路安全対策事業ほか 18 件
- ・河川水路事業債 252,000,000 円
幹線水路改良事業ほか 5 件
- ・都市建設事業債 301,500,000 円
土地区画整理助成事業ほか 3 件
- ・公園事業債 375,900,000 円
柳ヶ瀬広場整備事業ほか 4 件

これらは、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
－	1, 204, 969	1, 204, 969	1, 204, 969	－	100. 0

収入済額は、歳入決算額の 0. 0%を占め、前年度と比較して皆増となっている。

以上が一般会計の歳入の概要である。

(2) 歳 出

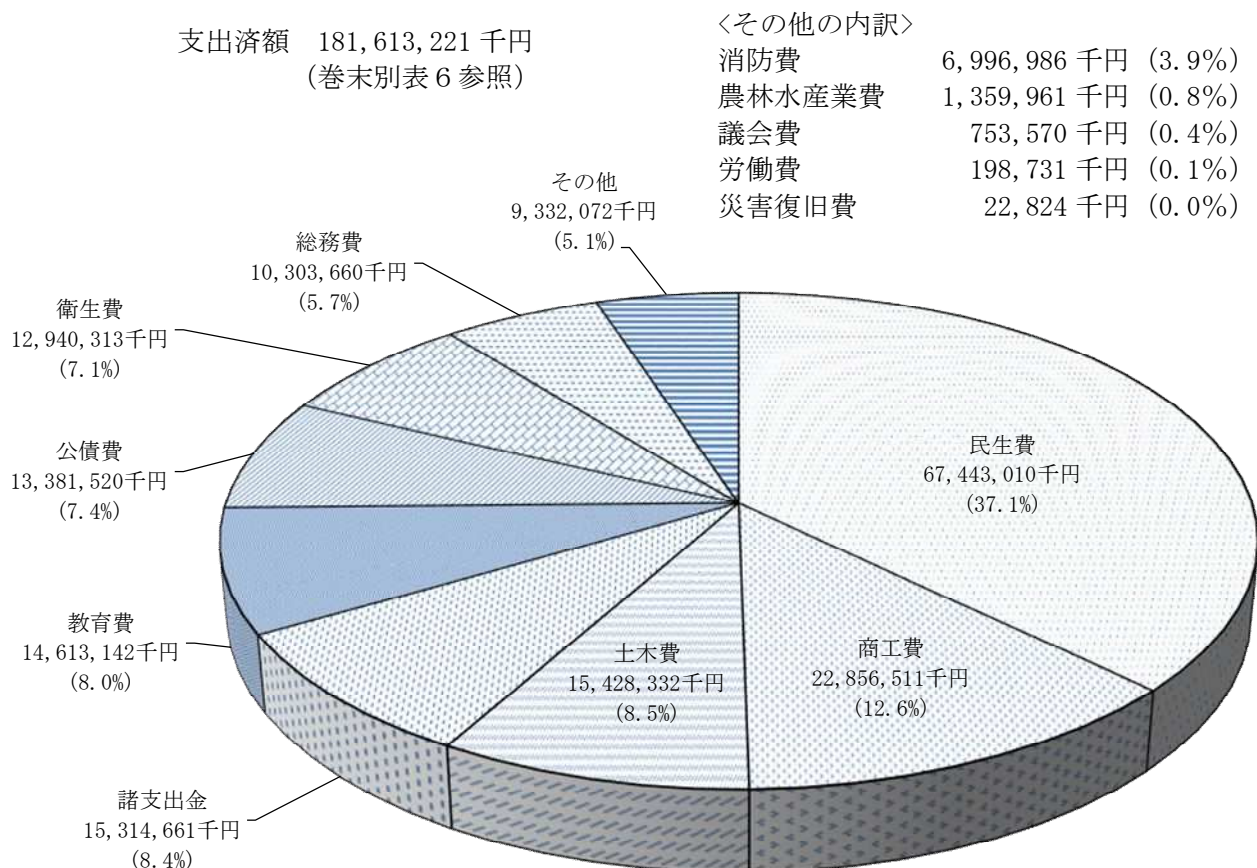
ア 歳出の概況

令和5年度の一般会計歳出決算額 181,613,220,992 円

予算現額 194,161,135,775 円に対し 93.5%の執行率

前年度比較 7,142,184,234 円 (3.8%) の減

歳出構成表



前年度と比較した増減の主な内訳を、款別及び節別にみると次のとおりである。

款別

・土木費	4,413,573,403 円の減
・衛生費	3,091,492,634 円の減
・総務費	1,306,869,629 円の減
・商工費	1,189,074,147 円の減
・民生費	2,093,564,056 円の増
・諸支出金	615,958,679 円の増

節別

- ・負担金、補助及び交付金 3,045,156,585 円の減
- ・委託料 1,944,368,639 円の減
- ・積立金 1,400,732,866 円の減
- ・扶助費 1,461,883,361 円の増

翌年度繰越額（繰越明許費）は、5,382,199,751 円である。

不用額は 7,165,715,032 円で、主なものは次のとおりである。

款別

- ・民生費 1,934,139,107 円
- ・教育費 1,156,277,925 円
- ・衛生費 952,974,148 円
- ・諸支出金 827,009,937 円
- ・土木費 666,977,900 円

節別

- ・負担金、補助及び交付金 2,040,326,998 円
- ・需用費 1,069,363,987 円
- ・委託料 955,345,975 円
- ・扶助費 773,360,102 円
- ・繰出金 542,273,747 円

予備費から総務費、衛生費、土木費及び消防費へ総額175,889,677円が充用されている。

イ 款別支出状況

歳出決算額の款別支出状況は、次のとおりである。（巻末別表 6 参照）

第 1 款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
806,322,000	753,569,686	-	52,752,314	93.5

支出済額は、歳出決算額の 0.4%を占め、前年度支出済額 749,333,213 円と比較して 4,236,473 円（0.6%）の増である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・報酬 435,719,667 円（57.8%）

- ・ 共済費 115,183,519 円 (15.3%)

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 負担金、補助及び交付金 32,529,167 円
- ・ 旅費 12,161,102 円

第 2 款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
10,772,206,653	10,303,660,328	-	468,546,325	95.7

支出済額は、歳出決算額の 5.7% を占め、前年度支出済額 11,610,529,957 円と比較して 1,306,869,629 円 (11.3%) の減である。

予備費から総務費へ 12,217,345 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 職員手当等 2,086,450,700 円 (20.2%)
- ・ 委託料 1,508,994,483 円 (14.6%)
- ・ 使用料及び賃借料 1,466,668,375 円 (14.2%)
- ・ 給料 1,437,257,461 円 (13.9%)
- ・ 積立金 1,203,250,735 円 (11.7%)

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 委託料 125,146,315 円
- ・ 需用費 67,735,058 円
- ・ 負担金、補助及び交付金 59,893,960 円
- ・ 使用料及び賃借料 50,750,332 円
- ・ 償還金、利子及び割引料 34,895,907 円

第 3 款 民 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
71,069,541,000	67,443,010,013	1,692,391,880	1,934,139,107	94.9

支出済額は、歳出決算額の 37.1% を占め、前年度支出済額 65,349,445,957 円と比較して 2,093,564,056 円 (3.2%) の増である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 扶助費 34,910,379,329 円 (51.8%)
- ・ 負担金、補助及び交付金 19,572,616,366 円 (29.0%)

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

- ・ 社会福祉費 1,445,316,880 円
物価高騰対応重点支援給付金給付事業ほか4件
- ・ 子ども未来費 106,130,000 円
私立教育・保育施設整備費助成事業ほか3件
- ・ 市民生活費 64,137,000 円
デジタル手続法等対応システム改修事業
- ・ 市民協働推進費 76,808,000 円
公民館建設事業

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 扶助費 727,692,471 円
- ・ 負担金、補助及び交付金 694,558,297 円

第4款 衛生費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
14,031,053,948	12,940,312,830	137,766,970	952,974,148	92.2

支出済額は、歳出決算額の7.1%を占め、前年度支出済額16,031,805,464円と比較して3,091,492,634円(19.3%)の減である。

予備費から衛生費へ36,787,000円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 委託料 6,007,810,367 円 (46.4%)
- ・ 給料 1,514,947,712 円 (11.7%)
- ・ 職員手当等 1,096,496,883 円 (8.5%)
- ・ 負担金、補助及び交付金 989,551,762 円 (7.6%)

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

- ・ 保健衛生費 60,117,000 円
新型コロナウイルスワクチン接種事業
- ・ 環境費 77,649,970 円
東部クリーンセンター設備改修事業ほか2件

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 委託料 372,594,070 円

- ・負担金、補助及び交付金 208,772,091 円
- ・需用費 155,789,986 円

第 5 款 労 働 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
223,913,000	198,730,509	-	25,182,491	88.8

支出済額は、歳出決算額の 0.1% を占め、前年度支出済額 122,870,504 円と比較して 75,860,005 円 (61.7%) の増である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・負担金、補助及び交付金 70,412,481 円 (35.4%)
- ・委託料 35,531,083 円 (17.9%)
- ・給料 31,092,400 円 (15.6%)
- ・職員手当等 27,215,174 円 (13.7%)

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・負担金、補助及び交付金 17,049,519 円
- ・委託料 2,607,917 円

第 6 款 農 林 水 産 業 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
1,568,103,000	1,359,961,051	21,345,500	186,796,449	86.7

支出済額は、歳出決算額の 0.8% を占め、前年度支出済額 1,271,921,775 円と比較して 88,039,276 円 (6.9%) の増である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・工事請負費 284,975,273 円 (21.0%)
- ・給料 237,212,231 円 (17.4%)
- ・負担金、補助及び交付金 230,627,893 円 (17.0%)
- ・職員手当等 175,978,887 円 (12.9%)
- ・委託料 174,562,923 円 (12.8%)

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

- ・農地費 21,345,500 円

農業用施設改良事業

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・負担金、補助及び交付金 126,356,964 円
- ・工事請負費 21,761,357 円

第 7 款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
23,344,285,000	22,856,510,986	61,331,400	426,442,614	97.9

支出済額は、歳出決算額の 12.6% を占め、前年度支出済額 24,045,585,133 円と比較して 1,189,074,147 円 (4.9%) の減である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・貸付金 18,001,000,000 円 (78.8%)
- ・委託料 1,537,044,349 円 (6.7%)

翌年度繰越額 (繰越明許費) の内訳は、次のとおりである。

- ・商工費 17,378,000 円

柳津地域ものづくり産業等集積地計画推進事業

- ・ぎふ魅力づくり推進費 43,953,400 円

文化センター設備改修事業

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・負担金、補助及び交付金 182,149,337 円
- ・委託料 115,260,711 円
- ・需用費 33,758,006 円

第 8 款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
19,564,673,657	15,428,331,756	3,469,364,001	666,977,900	78.9

支出済額は、歳出決算額の 8.5% を占め、前年度支出済額 19,841,905,159 円と比較して 4,413,573,403 円 (22.2%) の減である。

予備費から土木費へ 62,429,338 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・工事請負費 4,384,806,770 円 (28.4%)
- ・委託料 3,794,138,093 円 (24.6%)
- ・負担金、補助及び交付金 1,725,766,544 円 (11.2%)
- ・給料 1,288,214,948 円 (8.3%)

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

- ・道路橋梁費 992,776,897 円
厚八橋ほか 14 橋橋梁整備事業ほか 21 件
- ・河川水路費 455,137,696 円
幹線水路改良事業ほか 10 件
- ・都市建設費 1,075,802,112 円
市街地再開発助成事業ほか 6 件
- ・公園費 945,647,296 円
柳ヶ瀬広場整備事業ほか 4 件

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・負担金、補助及び交付金 234,885,456 円
- ・需用費 88,425,573 円
- ・公有財産購入費 75,412,814 円
- ・委託料 69,168,182 円

第 9 款 消 防 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
7,246,320,994	6,996,986,420	-	249,334,574	96.6

支出済額は、歳出決算額の 3.9% を占め、前年度支出済額 6,916,780,175 円と比較して 80,206,245 円 (1.2%) の増である。

予備費から消防費へ 64,455,994 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・給料 2,343,945,406 円 (33.5%)
- ・職員手当等 2,047,937,311 円 (29.3%)
- ・共済費 898,648,116 円 (12.8%)

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・職員手当等 53,620,990 円
- ・需用費 53,563,257 円
- ・工事請負費 37,902,539 円

- ・ 共済費 28,619,884 円
- ・ 委託料 21,386,112 円

第 10 款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
15,769,420,200	14,613,142,275	-	1,156,277,925	92.7

支出済額は、歳出決算額の 8.0%を占め、前年度支出済額 14,962,324,442 円と比較して 349,182,167 円 (2.3%) の減である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 委託料 2,102,771,727 円 (14.4%)
- ・ 需用費 2,002,970,880 円 (13.7%)
- ・ 報酬 1,836,269,556 円 (12.6%)
- ・ 給料 1,694,223,956 円 (11.6%)
- ・ 工事請負費 1,513,104,031 円 (10.4%)
- ・ 職員手当等 1,271,302,191 円 (8.7%)

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 需用費 520,174,120 円
- ・ 負担金、補助及び交付金 198,185,974 円
- ・ 委託料 122,253,571 円
- ・ 工事請負費 111,962,073 円

第 11 款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
22,908,000	22,824,076	-	83,924	99.6

支出済額は、歳出決算額の 0.0%を占め、前年度と比較して皆増となっている。

節別支出済額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 工事請負費 22,824,076 円

不用額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 工事請負費 83,924 円

第 12 款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
13,476,607,000	13,381,519,999	95,087,001	99.3

支出済額は、歳出決算額の 7.4% を占め、前年度支出済額 13,154,201,063 円と比較して 227,318,936 円（1.7%）の増である。

節別支出済額は、償還金、利子及び割引料であり、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・元金償還金 12,858,907,662 円（96.1%）
- ・利子 522,612,337 円（3.9%）

第 13 款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
16,141,671,000	15,314,661,063	827,009,937	94.9

支出済額は、歳出決算額の 8.4% を占め、前年度支出済額 14,698,702,384 円と比較して 615,958,679 円（4.2%）の増である。

節別支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・繰出金 11,566,170,253 円（75.5%）
- ・負担金、補助及び交付金 3,748,490,810 円（24.5%）

不用額の内訳は、次のとおりである。

- ・繰出金 542,273,747 円
- ・負担金、補助及び交付金 284,736,190 円

繰出金及び負担金、補助及び交付金の内訳は、次表のとおりである。

繰 出 金

区 分	支 出 済 額
	円
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	3,572,536,669
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	6,053,257,789
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	1,543,810,476
食 肉 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	104,775,551
観 光 事 業 特 別 会 計	234,930,898
土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	53,609,935
育 英 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	3,194,580
計	11,566,115,898
土 地 開 発 基 金	54,355
合 計	11,566,170,253

負担金、補助及び交付金

区 分	支 出 済 額
	円
補 助 金	
病 院 事 業 会 計	1,875,562,178
中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	199,247,569
水 道 事 業 会 計	194,554,395
下 水 道 事 業 会 計	1,479,126,668
合 計	3,748,490,810

第 14 款 予 備 費

議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
円	円	円	%
300,000,000	△ 175,889,677	124,110,323	58.6

予備費の充用内訳は、次のとおりである。

- ・総務費 12,217,345 円
財務会計システム改修、地方創生臨時交付金償還金
- ・衛生費 36,787,000 円
東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設訴訟、

長良川温泉導水管修繕に伴う道路補修工事

- ・ 土木費 62,429,338 円

道路施設未払い事案に伴う修繕、工事及び遅延利息

- ・ 消防費 64,455,994 円

百々ヶ峰中継局無線送受信装置修繕、能登半島地震の被災地支援

ウ 性質別歳出状況

歳出決算額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
義 務 的 経 費	人 件 費	千円 28,775,566	% 15.8	千円 28,385,099	% 15.0	千円 390,467	% 1.4
	扶 助 費	49,382,266	27.2	47,092,903	24.9	2,289,363	4.9
	公 債 費	13,381,520	7.4	13,154,201	7.0	227,319	1.7
	計	91,539,352	50.4	88,632,203	46.9	2,907,149	3.3
物 件 費		26,940,749	14.8	29,218,760	15.5	△ 2,278,011	△ 7.8
維 持 補 修 費		1,308,486	0.7	1,176,694	0.6	131,792	11.2
補 助 費 等		10,654,999	5.9	11,479,902	6.1	△ 824,903	△ 7.2
積 立 金		2,381,964	1.3	3,782,697	2.0	△ 1,400,733	△ 37.0
投資及び出資金・貸付金		18,147,790	10.0	18,120,000	9.6	27,790	0.2
繰 出 金		16,496,747	9.1	15,800,320	8.4	696,427	4.4
投 資 的 経 費	普通建設事業費	14,120,309	7.8	20,544,829	10.9	△ 6,424,520	△ 31.3
	災害復旧事業費	22,824	0.0	-	-	22,824	皆増
	計	14,143,133	7.8	20,544,829	10.9	△ 6,401,696	△ 31.2
合 計		181,613,220	100.0	188,755,405	100.0	△ 7,142,185	△ 3.8

義務的経費の決算額は 91,539,352 千円で、前年度と比較して 2,907,149 千円 (3.3%) の増となっている。

増減の内訳は、次のとおりである。

- ・ 扶助費 2,289,363 千円の増
- ・ 人件費 390,467 千円の増
- ・ 公債費 227,319 千円の増

投資的経費の決算額は 14,143,133 千円で、前年度と比較して 6,401,696 千円 (31.2%) の減となっている。

増減の内訳は、次のとおりである。

- ・ 普通建設事業費 6,424,520 千円の減
- ・ 災害復旧事業費 22,824 千円の皆増

構成比率及びその前年度比較は、次のとおりである。

・義務的経費	50.4%	3.5 ポイントの増
・投資的経費	7.8%	3.1 ポイントの減

以上が一般会計の歳出の概要である。

(3) 審査意見

ア 歳入について

令和5年度の歳入総額は189,684,614,095円であり、前年度と比較して7,195,873,160円(3.7%)減少している。このうち財源の根幹をなす市税収入は66,561,182,080円であり、前年度と比較して251,433,211円(0.4%)の減である。

収納率、収入未済額及び不納欠損額の状況は、次のとおりである。

- ・一般会計の収納率（繰越明許費にかかる未収入特定財源を除く。）
93.3%（前年度と比較して0.3ポイントの増）
- ・一般会計の収入未済額（繰越明許費にかかる未収入特定財源を除く。）
13,316,981,288円（前年度と比較して5.8%、822,327,320円の減）
- ・一般会計における不納欠損額
232,920,983円（前年度と比較して65.1%、434,526,872円の減）

収入未済額が多いのは、諸収入10,823,866,968円（収納率69.5%、繰越明許費にかかる未収入特定財源を除く）及び市税2,418,117,895円（収納率96.3%）で、この2つの科目で全体の99.4%を占めている。

諸収入の収入未済額のほとんどは弁償金で、このうち最も多いのは産業廃棄物不法投棄弁償金6,634,971,957円、次いで粗大ごみ処理施設火災対応弁償金3,944,119,488円となっている。産業廃棄物不法投棄弁償金は、債務者に資力が無いことから令和5年度の収入済額は381,881円にとどまっている。粗大ごみ処理施設火災対応弁償金は、粗大ごみ処理施設の所期性能の回復にかかる費用及び施設が回復するまでの間の粗大ごみの処理費用等に対する弁償金であり、裁判で係争中である。

一方、市税の収入未済額は前年度と比較して2.6%の減となっているが、これは収納率が前年度と比較して0.2ポイント改善されたことが主な要因となっている。

不納欠損額の多くは市税で191,704,145円、以下、諸収入32,116,745円、使用料及び手数料8,227,242円、分担金及び負担金872,851円と続く。なお、諸収入には、債権管理条例に基づき、債権を放棄した私債権が4,831,470円含まれている。

以上のように、市税の収納率が改善されていることは評価できるが、依然、多額

の未収金があるため、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するとともに、過年度未収金の早期回収に努められたい。

イ 歳出について

令和5年度の歳出総額は181,613,220,992円、執行率は93.5%であり、おおむね予算に定められた事業を執行されているものと認めた。

歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は91,539,352千円で、前年度と比較して2,907,149千円(3.3%)増加しており、令和5年度の歳出に占める割合は50.4%となった。

普通建設事業費及び災害復旧事業費からなる投資的経費は14,143,133千円で、前年度と比較して6,401,696千円(31.2%)減少している。その主な要因は、令和4年度に高島屋南地区における市街地再開発事業の工事が完了したことによるものである。

普通会計における経常収支比率は、令和2年度まではほぼ横ばいで推移し、令和3年度は減少したものの、令和4年度から上昇し、令和5年度においても1.3ポイント上昇して95.6%となり、財政の硬直化が進んでいた。その主な要因は、経常収支比率の算定式における分子である「人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等」が増加したことに加え、分母の構成要素の一つである「経常一般財源等」が増加したものの、「臨時財政対策債」の減少により、分母が減少したことによるものである。

今後も、人件費及び扶助費の増加による義務的経費の増加並びに大型事業の進展による財政需要の増大が予想されることから、財源の効率的かつ効果的な活用を図るとともに、より適正な歳出予算の執行管理に努力されたい。

なお、道路維持管理業務の一部において、施工した年度に支払うべき代金について、完了検査を行っていなかったなどの理由で支払っておらず、令和5年度に予備費から62,429,338円を充用して、代金及びそれに伴う遅延利息を支払っていた。財務会計事務を適正に執行し、適切な予算執行に取り組まれたい。

3 特別会計

令和5年度の特別会計（競輪事業特別会計ほか8会計 巻末別表7参照）

歳入決算総額	121,625,307,681 円
予算現額	122,263,499,900 円に対し 99.5%の収入率
前年度比較	2,105,692,588 円（1.8%）の増
歳出決算総額	116,533,800,353 円
予算現額	122,263,499,900 円に対し 95.3%の執行率
前年度比較	2,845,017,828 円（2.5%）の増

歳入及び歳出の増は主に、国民健康保険事業が減少したものの、介護保険事業及び競輪事業が増加したことによるものである。

収入未済額は2,132,321,552 円で、前年度と比較して121,236,074 円（6.0%）の増である。

なお、一般会計との繰入れ、繰出しについては、以下のとおりである。

一般会計からの繰入金	11,566,115,898 円
前年度比較	423,428,751 円（3.8%）の増
一般会計への繰出金	391,214,999 円
前年度比較	149,903,793 円（62.1%）の増

なお、廃棄物発電事業特別会計及び薬科大学附属薬局事業特別会計が令和4年度をもって廃止され、廃棄物発電事業特別会計については、令和5年度から一般会計に移行されている。

会計別審査結果の概要及び審査意見は、次のとおりである。

(1) 競輪事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
24,440,127,000	24,251,458,672	23,145,860,128	1,105,598,544	99.2	94.7

決算額は前年度と比較して、歳入で1,429,725,552円（6.3%）、歳出で1,600,544,342円（7.4%）のそれぞれ増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 事業収入 22,123,122,211 円（91.2%）
- ・ 財産収入 1,919,127 円（0.0%）
- ・ 繰入金 850,000,000 円（3.5%）
- ・ 繰越金 1,276,417,334 円（5.3%）

収入未済及び不納欠損処分はなかった。

支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 総務費 1,607,217,554 円（6.9%）
- ・ 開催費 21,338,642,574 円（92.2%）
- ・ 繰出金 200,000,000 円（0.9%）

不用額は1,294,266,872円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 総務費 42,489,446 円
- ・ 開催費 1,240,777,426 円
- ・ 予備費 11,000,000 円

歳入歳出差引残額1,105,598,544円は、翌年度に繰り越されている。

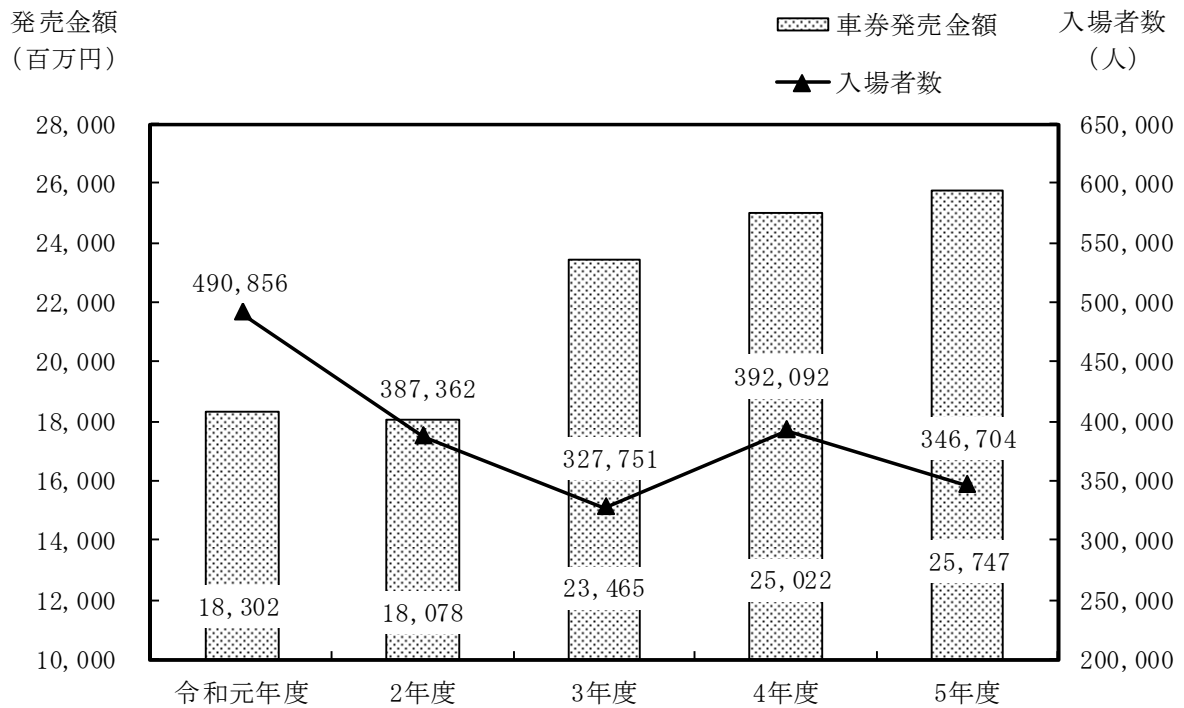
事業実績は、次のとおりである。

- ・ 開催日数 359 日間
- ・ 入場者数 346,704 人
前年度対比 45,388 人（11.6%）の減
- ・ 車券発売金額 25,746,721,200 円
前年度対比 724,639,900 円（2.9%）の増

（注）事業実績の数値は本場開催と場外開催を合わせたものである。

前年度と比較して入場者数は減少したものの、車券発売金額は増加している。

車券発売金額と入場者数の推移



○審査意見

令和5年度は、特別競輪GⅠの開催やインターネット投票などの増加により、前年度と比較して車券発売金額は増加した。他方で、施設改修に伴う本場開催数の減により入場者数が減少した。

今後も、特別競輪の誘致やミッドナイト競輪の開催のほかインターネット投票などの事業収入の増加につながる施策を進めるとともに、施設の維持補修による長寿命化を図るなど、更なる経費削減と事業運営の合理化・効率化に努められたい。

(2) 国民健康保険事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
43,298,100,000	44,013,579,930	41,563,670,580	2,449,909,350	101.7	96.0

決算額は前年度と比較して、歳入で 663,070,960 円（1.5%）、歳出で 633,774,648 円（1.5%）のそれぞれ減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 県支出金 29,437,986,640 円（66.9%）
- ・ 保険料 8,443,823,509 円（19.2%）

保険料の収入状況

- ・ 収入済額 8,443,823,509 円（還付未済額 11,510,210 円を含む。）
- 予算現額 8,675,542,000 円に対し 97.3%の収入率
- 調定額 10,410,734,648 円に対し 81.1%の収納率
- 前年度 80.8%と比較して 0.3 ポイントの増

収入未済額は 1,682,384,781 円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 保険料 1,663,580,011 円
- ・ 保険税 115,461 円
- ・ 雑入 18,689,309 円

不納欠損額は 319,052,280 円で、前年度と比較し 105,057,452 円（24.8%）の減であり、内訳は次のとおりである。

- ・ 保険料 314,841,338 円
- ・ 保険税 791,200 円
- ・ 雑入 3,419,742 円

支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 保険給付費 28,947,647,441 円（69.6%）
- ・ 国民健康保険事業費納付金 11,662,710,868 円（28.1%）

不用額は 1,734,429,420 円で、主なものは次のとおりである。

- ・ 保険給付費 1,452,582,559 円

歳入歳出差引残額 2,449,909,350 円は、翌年度に繰り越されている。

加入状況は、次のとおりである。

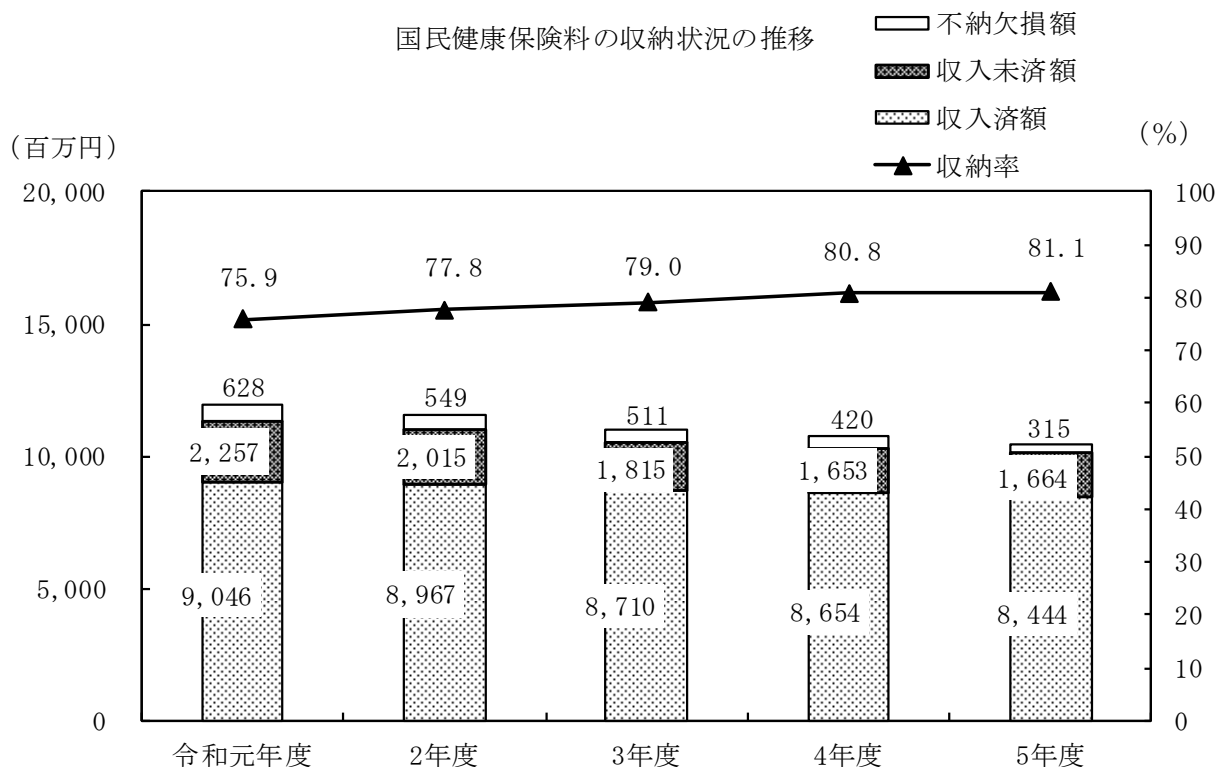
- ・平均加入世帯数 50,735 世帯

前年度対比 1,734 世帯 (3.3%) の減

- ・平均被保険者数 75,511 人

前年度対比 3,763 人 (4.7%) の減

保険料の収入未済額は、前年度と比較して 10,764,453 円 (0.7%) 増加し、不納欠損額は前年度と比較して 105,032,902 円 (25.0%) 減少している。



○審査意見

保険料の収入状況を前年度と比較すると、収納率は上昇する一方、収入未済額は増加したが、不納欠損額は減少している。

今後も、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するとともに、過年度未収金の早期回収に努めるなど、収納率の向上を図るとともに、県と連携し、国民健康保険制度の適正な運営に努められたい。

(3) 介護保険事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
45,738,704,000	44,866,832,268	43,627,550,018	1,239,282,250	98.1	95.4

決算額は前年度と比較して、歳入で1,537,755,159円（3.5%）、歳出で1,848,924,698円（4.4%）のそれぞれ増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 交付金 11,052,824,000円（24.6%）
- ・ 国庫支出金 10,426,901,607円（23.2%）
- ・ 保険料 8,855,818,280円（19.7%）

保険料の収入状況

- ・ 収入済額 8,855,818,280円（還付未済額15,849,890円を含む。）
- 予算現額 8,718,700,000円に対し101.6%の収入率
- 調定額 9,084,606,630円に対し97.5%の収納率
- 前年度97.4%と比較して0.1ポイントの増

収入未済額は171,737,627円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 保険料 170,233,850円
- ・ 雑入 1,503,777円

不納欠損額は74,404,390円で、これは保険料であり、前年度と比較して2,634,160円（3.4%）の減である。

支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

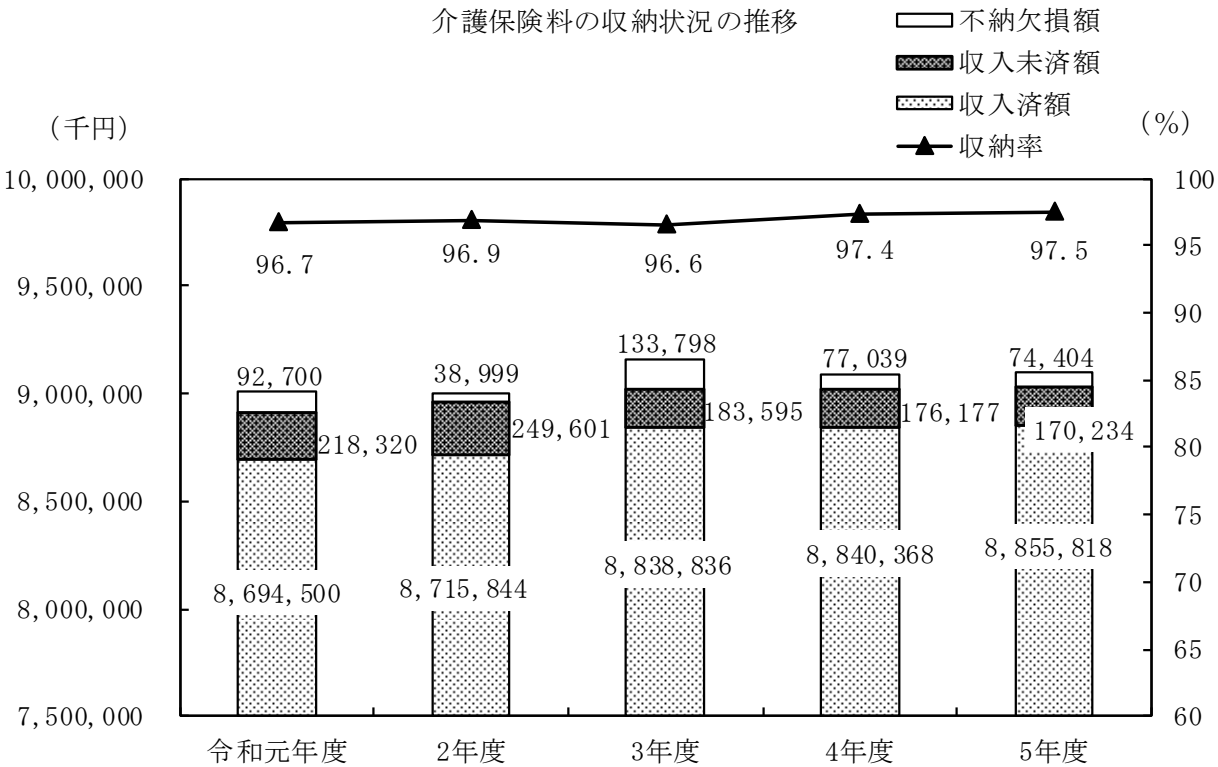
- ・ 総務費 633,757,954円（1.5%）
- ・ 地域支援事業費 1,370,595,607円（3.1%）
- ・ 保険給付費 41,486,170,176円（95.1%）
- ・ 繰出金 137,026,281円（0.3%）

不用額は2,111,153,982円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 総務費 64,773,046円
- ・ 地域支援事業費 59,841,393円
- ・ 保険給付費 1,975,435,824円
- ・ 繰出金 1,103,719円
- ・ 予備費 10,000,000円

歳入歳出差引残額 1,239,282,250 円は、翌年度に繰り越されている。

要介護（要支援）認定者数は 25,278 人で、前年度と比較して 403 人（1.6％）の増である。



○審査意見

引き続き、介護予防の推進を通して保険給付費の抑制に努めるとともに、今後も、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するとともに、過年度未収金の早期回収に努めるなど、収納率の向上を図り、介護保険制度の適正な運営に努められたい。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
7,088,500,000	7,090,124,913	6,876,224,883	213,900,030	100.0	97.0

決算額は前年度と比較して、歳入で283,170,303円（4.2%）、歳出で333,162,003円（5.1%）のそれぞれ増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・保険料 5,034,900,200 円（71.0%）
- ・繰入金 1,543,810,476 円（21.8%）

保険料の収入状況

- ・収入済額 5,034,900,200 円（還付未済額 9,261,300 円を含む。）
- 予算現額 5,018,004,000 円に対し 100.3%の収入率
- 調定額 5,095,324,500 円に対し 98.8%の収納率
- 前年度 98.7%と比較して 0.1 ポイントの増

収入未済額は 57,302,900 円で、これは保険料であり、前年度と比較して 4,170,900 円（7.9%）の増である。

不納欠損額は 12,382,700 円で、これは保険料であり、前年度と比較して 3,144,100 円（20.2%）の減である。

支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

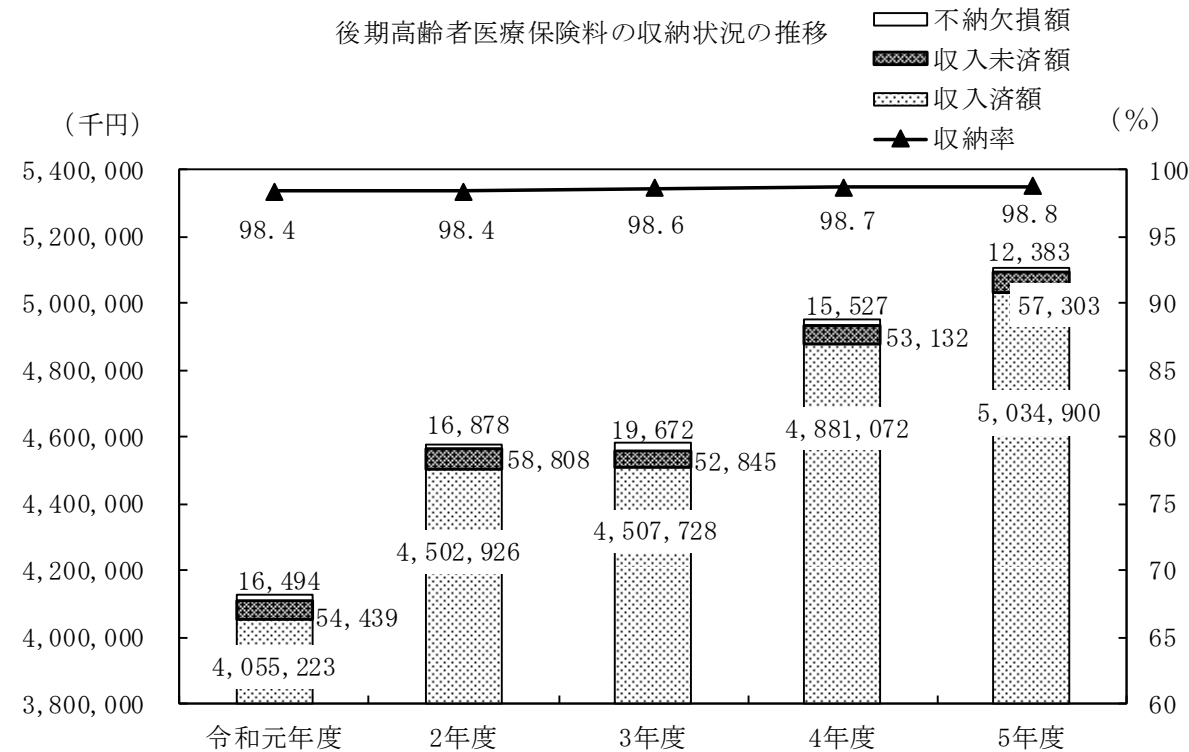
- ・総務費 53,943,735 円（0.8%）
- ・後期高齢者医療広域連合納付金 6,584,023,725 円（95.7%）
- ・保健事業費 232,303,523 円（3.4%）
- ・諸支出金 5,953,900 円（0.1%）

不用額は 212,275,117 円で、内訳は次のとおりである。

- ・総務費 6,073,265 円
- ・後期高齢者医療広域連合納付金 150,270,275 円
- ・保健事業費 54,785,477 円
- ・諸支出金 1,146,100 円

歳入歳出差引残額 213,900,030 円は、翌年度に繰り越されている。

被保険者数は 66,258 人で、前年度と比較して 2,125 人（3.3%）の増である。



○審査意見

令和 4 年度から被保険者が負担する保険料率が改定（均等割額が 1,612 円増、所得割率が 0.35%増等）され、保険料収入が増加したが、後期高齢者医療広域連合納付金も増加した。

今後も、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するとともに、過年度未収金の早期回収に努めるなど、収納率の向上を図るとともに、岐阜県後期高齢者医療広域連合（保険者）と連携し、後期高齢者医療制度の適正な運営に努められたい。

(5) 育英資金貸付事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 69,100,000	円 64,165,460	円 39,810,222	円 24,355,238	% 92.9	% 57.6

決算額は前年度と比較して、歳入で 17,600,080 円 (21.5%)、歳出で 40,560,921 円 (50.5%) のそれぞれ減である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・財産収入 587 円 (0.0%)
- ・繰入金 7,444,580 円 (11.6%)
- ・繰越金 1,394,397 円 (2.2%)
- ・貸付金元利収入 55,325,896 円 (86.2%)

貸付金元利収入の収入状況は、次のとおりである。

予算現額 50,054,000 円に対し 110.5%の収入率

調定額 74,563,810 円に対し 74.2%の収納率

前年度 75.6%と比較して 1.4 ポイントの減

収入未済額は 19,237,914 円で、これは貸付金元利収入であり、前年度と比較して 1,221,588 円 (6.0%) の減である。

不納欠損処分はなかった。

支出済額は貸付事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・総務管理費 3,685,739 円 (9.3%)
- ・奨学貸付金 15,576,000 円 (39.1%)
- ・入学準備貸付金 6,548,483 円 (16.4%)
- ・繰出金 14,000,000 円 (35.2%)

不用額は 29,289,778 円で、内訳は次のとおりである。

- ・貸付事業費

総務管理費 848,261 円

奨学貸付金 19,152,000 円

入学準備貸付金 9,289,517 円

歳入歳出差引残額 24,355,238 円は、翌年度に繰り越されている。

奨学貸付金等の貸付状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	奨 学 貸 付 金			入 学 準 備 貸 付 金		
	令和5年度	令和4年度	増減	令和5年度	令和4年度	増減
大 学 院 生	人 1	人 3	人 △ 2	人 0	人 0	人 0
大 学 生	18	25	△ 7	7	2	5
高 校 生	7	5	2	5	4	1
専修学校生	2	5	△ 3	0	1	△ 1
合 計	28	38	△10	12	7	5

○審査意見

未収金の回収については、弁護士法人に債権回収業務を委託し、一定の効果をあげている。

今後も、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するとともに、過年度未収金の早期回収に努めるなど、収納率の向上を図るとともに、未収金回収に際しては、育英資金貸付制度の趣旨に鑑み、債務者の状況を把握して適切な対策を講じるなど、同制度の円滑な運営に努められたい。

(6) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 178,300,000	円 180,558,216	円 135,147,659	円 45,410,557	% 101.3	% 75.8

決算額は前年度と比較して、歳入で 86,513,429 円（32.4%）、歳出で 26,661,616 円（16.5%）のそれぞれ減である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・繰越金 105,262,370 円（58.3%）
- ・貸付金元利収入 73,100,646 円（40.5%）
- ・雑入 2,195,200 円（1.2%）

貸付金元利収入の収入状況は、次のとおりである。

予算現額 70,676,000 円に対し 103.4%の収入率
 調定額 120,471,225 円に対し 60.7%の収納率
 前年度 62.6%と比較して 1.9 ポイントの減

収入未済額は 45,667,329 円で、これは貸付金元利収入であり、前年度と比較して 4,491,241 円（9.0%）の減である。

不納欠損額は 1,703,250 円で、これは貸付金元利収入であり、前年度と比較して皆増となっている。これは、債権管理条例に基づき、債権を放棄したことによるものである。

支出済額は貸付事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・総務管理費 1,642,551 円（1.2%）
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付金 11,551,000 円（8.5%）
- ・公債費 81,765,390 円（60.5%）
- ・繰出金 40,188,718 円（29.7%）

不用額は 43,152,341 円で、内訳は次のとおりである。

- ・貸付事業費
 - 総務管理費 1,148,449 円
 - 母子父子寡婦福祉資金貸付金 42,003,000 円
 - 公債費 610 円
 - 繰出金 282 円

歳入歳出差引残額 45,410,557 円は、翌年度に繰り越されている。

○審査意見

未収金の回収については、弁護士法人に債権回収業務を委託し、一定の効果をあげている。

今後も、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するとともに、過年度未収金の早期回収に努めるなど、収納率の向上を図るとともに、未収金回収に際しては、母子父子寡婦福祉資金貸付制度の趣旨に鑑み、債務者の状況を把握して適切な対策を講じるなど、同制度の円滑な運営に努められたい。

(7) 食肉地方卸売市場事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 264,400,000	円 208,408,179	円 208,408,179	円 0	% 78.8	% 78.8

決算額は前年度と比較して、歳入歳出ともに 13,445,385 円（6.1%）の減である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・使用料及び手数料 95,133,903 円（45.6%）
- ・財産収入 301,209 円（0.1%）
- ・繰入金 104,775,551 円（50.3%）
- ・雑入 8,197,516 円（3.9%）

使用料及び手数料の内訳は、次表のとおりである。

と 畜 場 使 用 料	事 務 所 等 使 用 料	冷 蔵 庫 使 用 料	内 臓 冷 凍 庫 使 用 料	枝 肉 処 理 場 使 用 料	食 肉 市 場 使 用 料	合 計
円 51,429,840	円 5,137,998	円 22,270,380	円 331,872	円 1,728,852	円 14,234,961	円 95,133,903

収入未済及び不納欠損処分はなかった。

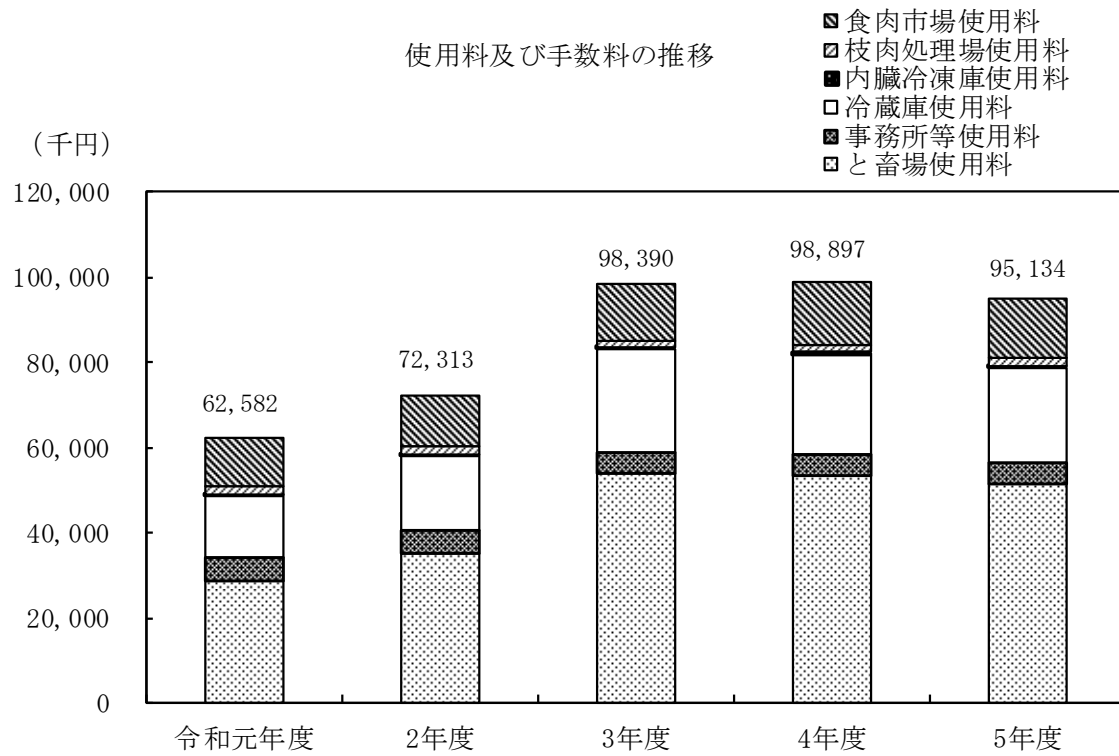
支出済額は総務費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・総務管理費 203,106,395 円（97.5%）
- ・公債費 5,301,784 円（2.5%）
 - 元金償還金 4,676,666 円
 - 利子 625,118 円

不用額は 55,991,821 円で、内訳は次のとおりである。

- ・総務費
 - 総務管理費 50,991,605 円
 - 公債費 216 円
- ・予備費
 - 予備費 5,000,000 円

使用料及び手数料の推移



○審査意見

平成30年度の県内養豚場におけるCSF（豚熱）の発生による農家の廃業などで落ち込んだ使用料収入は、回復傾向にあったものの、令和5年度は前年度を下回った。

引き続き、効率的な事業運営に努められたい。

(8) 観光事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 593,100,000	円 533,006,188	円 533,006,188	円 0	% 89.9	% 89.9

決算額は前年度と比較して、歳入歳出ともに 73,731,300 円（16.1％）の増である。
収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・事業収入 290,769,290 円（54.6％）
- ・財産収入 750,000 円（0.1％）
- ・繰入金 234,930,898 円（44.1％）
- ・国庫支出金 6,556,000 円（1.2％）

最近3か年の事業収入は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	円	円	円
観 覧 船 使 用 料	236,166,100	184,715,000	45,222,080
城 郭 入 場 料	52,930,800	46,114,360	26,019,120
施 設 使 用 料	112,448	104,666	104,666
雑 入	1,559,942	2,988,481	3,235,431
合 計	290,769,290	233,922,507	74,581,297

収入未済額は89,400円で、これは事業収入であり、前年度と同額であった。
不納欠損処分はなかった。

支出済額は観光費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・観覧船経営費 454,921,394 円（85.4％）
- ・城郭運営費 74,515,714 円（14.0％）
- ・公債費 3,569,080 円（0.7％）
- 元金償還金 3,540,000 円
- 利子 29,080 円

不用額は 60,093,812 円で、内訳は次のとおりである。

- ・観光費
 - 観覧船経営費 47,042,606 円
 - 城郭運営費 8,050,286 円
 - 公債費 920 円

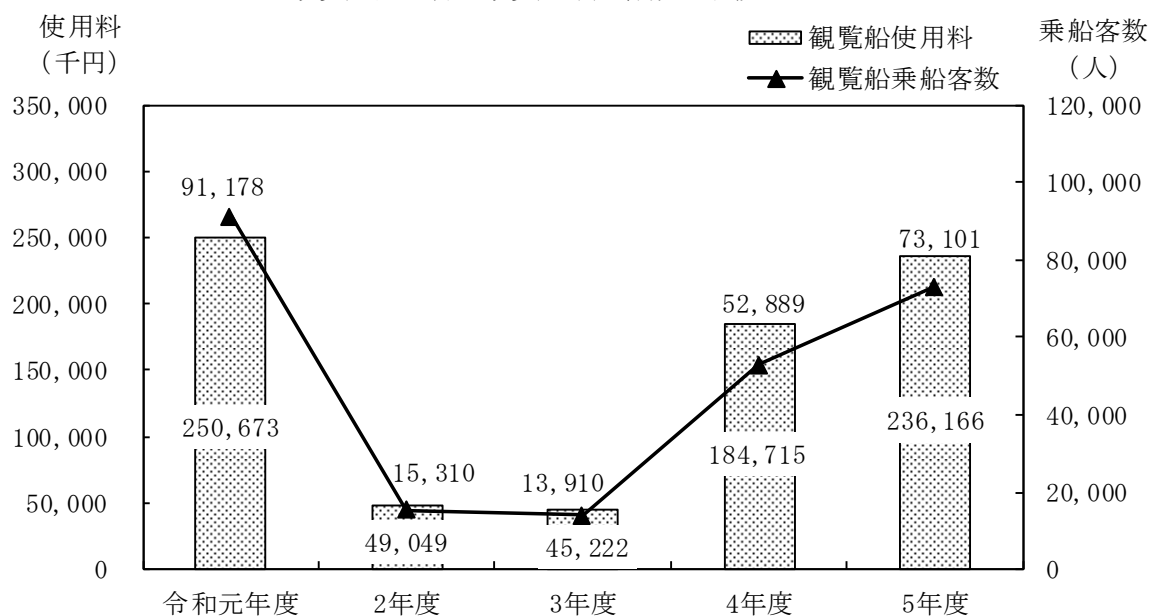
・予備費

予備費

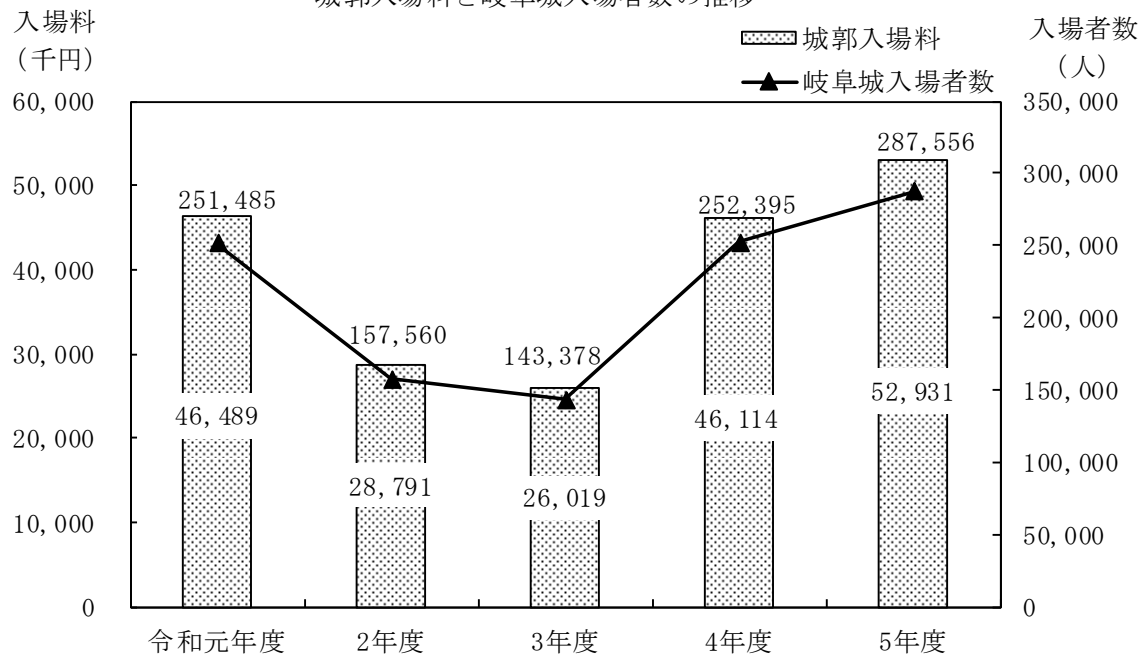
5,000,000 円

鵜飼観覧船乗船客数は 73,101 人で、前年度と比較して 20,212 人 (38.2%) の増であり、岐阜城入場者数は 287,556 人で、前年度と比較して 35,161 人 (13.9%) の増である。

観覧船使用料と観覧船乗船客数の推移



城郭入場料と岐阜城入場者数の推移



○審査意見

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5月に5類感染症に移行したことから、鵜飼観覧船においては感染症による定員数の制限を一部を除き解除して運航したことで、前年度より乗船客数が大幅に増加したものの、感染症の発生前の乗船客数までには回復していない。

岐阜城においては、「ぎふ灯り物語2024」開催期間中に夜間特別開館や、大河ドラマ「どうする家康」を活用した岐阜城のPRに努めたことなどにより、観光客の来訪につながるなど、入場者数は増加し、感染症の発生前の水準を上回った。

観覧船使用料の未収金の回収に努めるとともに、引き続き、本市の観光資源の魅力をより一層高め、誘客に努められたい。

(9) 土地区画整理事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 593,168,900	円 417,173,855	円 404,122,496	円 13,051,359	% 70.3	% 68.1

決算額は前年度と比較して、歳入で 369,566,717 円（776.3%）、歳出で 359,494,258 円（805.5%）のそれぞれ増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・国庫支出金 114,459,000 円（27.4%）
- ・繰入金 53,609,935 円（12.9%）
- ・繰越金 2,978,900 円（0.7%）
- ・雑入 156,126,020 円（37.4%）
- ・市債 90,000,000 円（21.6%）

収入未済額は 155,901,601 円で、内訳は次のとおりである。

- ・国庫支出金 55,580,000 円
- ・雑入 58,021,601 円
- ・市債 42,300,000 円

不納欠損処分はなかった。

支出済額は加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業費 404,072,442 円（100.0%）
- ・公債費 50,054 円（0.0%）
- 利子 50,054 円

不用額は20,093,444円で、内訳は次のとおりである。

- ・加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業費
 - 加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業費 17,064,498 円
 - 公債費 28,946 円
- ・予備費
 - 予備費 3,000,000 円

なお、加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業費で 168,952,960 円が翌年度に繰り越されており、財源には未収入特定財源（国庫支出金、雑入及び市債）155,901,601 円が含ま

れている。

歳入歳出差引残額 13,051,359 円は、翌年度に繰り越されている。

○審査意見

令和5年度は、事業用地の取得や建物補償等を実施したことで、歳入・歳出ともに前年度と比較して大きく増加している。引き続き、事業の着実な進捗に努められたい。

以上が特別会計の概要及び審査意見である。

4 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額 (令和5年度)	実質収支額 (令和4年度)
一 般 会 計		8,071,394	657,168	7,414,226	7,697,458
特 別 会 計	競 輪 事 業	1,105,599	0	1,105,599	1,276,417
	国 民 健 康 保 険 事 業	2,449,909	0	2,449,909	2,479,206
	介 護 保 険 事 業	1,239,282	0	1,239,282	1,550,452
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	213,900	0	213,900	263,892
	育 英 資 金 貸 付 事 業	24,355	0	24,355	1,394
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	45,411	0	45,411	105,262
	食肉地方卸売市場事業	0	0	0	0
	観 光 事 業	0	0	0	0
	土 地 区 画 整 理 事 業	13,052	13,052	0	0
	薬科大学附属薬局事業	—	—	—	151,230
	計	5,091,508	13,052	5,078,456	5,827,853
合 計		13,162,902	670,220	12,492,682	13,525,311

翌年度へ繰越すべき財源 670,220 千円は、翌年度繰越額から未収入特定財源を差引いた額である。

・ 翌年度繰越額 5,551,153 千円

(内訳)

民生費 1,692,392 千円

衛生費 137,767 千円

農林水産費 21,346 千円

商工費 61,331 千円

土木費 3,469,364 千円

土地区画整理事業費 168,953 千円

・ 未収入特定財源	4, 880, 934 千円
（内訳）	
国庫支出金	2, 976, 347 千円
県支出金	191, 230 千円
諸収入	204, 936 千円
市債	1, 450, 400 千円
雑入	58, 022 千円

○審査意見

実質収支が赤字となっている会計はなく、財政状態は健全と認めた。

5 財産に関する調書

令和5年度末現在の市有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公 有 財 産	土 地 （ 山 林 面 積 含 む ）		m ²	6,287,800	19,514	6,307,314
	建 物		m ²	1,339,197	△ 8,191	1,331,006
	山 林	土 地	m ²	209,739	59	209,798
		立 木	m ³	902	0	902
	物 権		m ²	93	0	93
	無 体 財 産 権	特許権	件	1	△ 1	0
		商標権	件	12	1	13
		著作権	件	858	37	895
	有 価 証 券		千円	108,836	0	108,836
	出 資 に よ る 権 利		千円	4,845,712	0	4,845,712
基 金	物 品		点	2,798	△ 6	2,792
	債 権		千円	691,356	△ 102,396	588,960
	岐 阜 市 財 政 調 整 基 金		千円	9,690,661	381,091	10,071,752
	大 葉 基 金	土 地	m ²	339.68	0	339.68
		現 金	千円	86,849	356	87,205
	競 輪 場 施 設 整 備 基 金		千円	1,748,710	67,114	1,815,824
	鉄 道 高 架 事 業 基 金		千円	6,383,681	501,932	6,885,613
	庁 舎 整 備 基 金		千円	1,078,451	△ 754,243	324,208
	減 債 基 金		千円	0	0	0
	教 育 施 設 整 備 基 金		千円	1,657,636	△ 47,606	1,610,030
	介 護 給 付 費 準 備 基 金		千円	2,651,570	△ 235,386	2,416,184
	奨 学 事 業 基 金		千円	29,916	△ 1,952	27,964
	元 気 な ぎ ふ 応 援 基 金		千円	505,877	15,173	521,050
	国民健康保険財政調整基金		千円	778,552	15	778,567
	市 民 福 祉 健 康 医 療 基 金		千円	994,787	△ 207,084	787,703
	薬 科 大 学 整 備 基 金		千円	1,991,489	506,488	2,497,977
	公共施設等マネジメント基金		千円	2,700,869	201,753	2,902,622
	岐 阜 市 土 地 開 発 基 金	土 地	m ²	12,348.38	0	12,348.38
		現金等	千円	1,682,576	55	1,682,631
	合 計	土 地	m ²	12,688.06	0	12,688.06
		現金等	千円	31,981,624	427,706	32,409,330

(注)・ 前年度末現在高及び決算年度末現在高には、出納整理期間中の収入及び支出が含まれている。

・ 物品については、重要な物品（主として1点100万円以上のもの）に限っている。

市有財産の状況のうち、公有財産及び債権の増減の理由は、次のとおりである。

(1) 土 地

土地は、前年度末と比較して 19,514 m² (0.3%) の増である。増となった主な理由は次の増減によるものである。

・ 岐阜ファミリーパーク拡張用地 (買収)	10,326.25 m ² の増
・ 岐阜北消防署及び消防本部整備工場用地 (買収)	5,598.95 m ² の増
・ 大字日置江字中島 2608 番 5 ほか (錯誤)	1,482.00 m ² の増
・ 柳ヶ瀬広場用地 (買収)	1,267.97 m ² の増
・ 恵光学園駐車場拡張用地 (買収)	1,248.01 m ² の増
・ もえぎの里 (錯誤)	465.00 m ² の減

(2) 建 物

建物は、前年度末と比較して 8,191 m² (0.6%) の減である。減となった主な理由は次の増減によるものである。

・ 岐阜市役所旧本庁舎 (解体)	17,439.58 m ² の減
・ リサイクルセンター (解体)	2,801.90 m ² の減
・ ハイツ早田 (錯誤)	7,578.29 m ² の増
・ 岐阜競輪場選手管理棟ほか (新築)	3,383.42 m ² の増
・ 第二・第三・ワークス恵光附属棟 (新築)	1,781.46 m ² の増

(3) 無体財産権

無体財産権は、前年度末と比較して 37 件 (4.2%) の増である。増となった理由は次のとおりである。

・ 著作権	37 件の増
・ 商標権	1 件の増
・ 特許権	1 件の減

(4) 出資による権利

出資による権利は、前年度末と同額であった。

(5) 債 権

債権額は、前年度末と比較して 102,396 千円 (14.8%) の減である。減となった理由は次の増減によるものである。

・ 母子福祉資金貸付金	63,015 千円の減
-------------	-------------

・ 岐阜市育英資金貸付金	35,500 千円の減
・ 岐阜市福祉資金貸付金	2,583 千円の減
・ 岐阜市住宅建築資金貸付金	1,093 千円の減
・ 寡婦福祉資金貸付金	845 千円の減
・ 父子福祉資金貸付金	640 千円の増

○審査意見

土地は、錯誤による面積の修正等による減の一方、岐阜ファミリーパーク拡張用地の買収等による増で、全体では 19,514 m²増加した。また、建物は、錯誤による面積の修正等による増の一方、岐阜市役所旧本庁舎の解体等による減で、全体では 8,191 m²減少した。

土地・建物については、未利用地の売却が行われ、公有財産の適正管理が進められている一方で、依然、錯誤による面積の修正が見受けられた。

土地・建物は、市民の貴重な財産であることから、引き続き、公有財産の実態を正しく把握し、法令、規則等に則した適正な維持管理に努めるとともに、より効率的な資産運用を進められたい。

また、公共施設については、長期的な視点を持ち、利用者の需要に応じて計画的に更新するなど、有効活用に努められたい。

6 基金運用状況

(1) 土地開発基金

令和5年度における運用状況は、次のとおりである。

〈基金の積立状況〉

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	円 2,229,528,367	円 54,355	円 2,229,582,722

〈基金の運用状況〉

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
土 地	m ² 12,348.38	円 546,952,480	m ² 0.00	円 0	m ² 12,348.38	円 546,952,480
現金等		1,682,575,887		54,355		1,682,630,242
計		2,229,528,367		54,355		2,229,582,722

令和5年度は、土地の取得及び処分はなかった。

○審査意見

引き続き、基金の設置目的に即した運用を図られたい。

7 むすび

令和5年度の本市の決算は、前年度に続き、いずれの会計でも実質収支の赤字は見られず、堅実な財政運営が行われた。

収支の内容を見ると、国の物価高騰対応重点支援給付金が増加したものの、子育て世帯及び住民税非課税世帯等への給付金の減少、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減少などにより、歳入歳出ともに前年度に比べ減少した。

このほか、歳入については、固定資産税が増加したものの、法人市民税が減少したため、市税全体は前年度に比べ減少した。次に、歳出については、普通建設事業費が高島屋南地区市街地再開発事業の令和4年度完了により減少したほか、積立金は基金積立金の減により、補助金等はキャッシュレス決済を活用した事業の減などにより、それぞれ減少した。

この結果、令和2年2月に策定した「岐阜市行財政改革大綱2020」の実施計画である「岐阜市行財政改革プラン」における財政規律の堅持に向けた財政指標の数値目標（①財政調整基金と前年度繰越金の合計額は120億円を超える額を維持、②実質公債費比率（3か年平均）は6%未満の水準を維持）については、令和5年度も達成された。

我が国の人口減少及び超高齢社会の進展に伴い、本市においても生産年齢人口の減少や将来的な市税収入の確保が懸念される中、名鉄名古屋本線鉄道高架化や市街地再開発、岐阜薬科大学キャンパス整備などとともに、老朽化した公共施設の維持や更新に多額の費用が想定されるなど、本市の財政を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。

こうした中、将来にわたる健全な財政運営のもと持続可能な都市経営を維持するため、EBPM（証拠に基づく政策立案）の考え方による施策立案と既存事業の見直し強化に取り組んでいるところであり、今後とも、「岐阜市中期財政計画（令和4年度～令和13年度）」に基づき、積極的に財源の確保に取り組むとともに、歳入歳出予算の適正化、効率化かつ効果化を図り、健全財政の堅持に努められたい。

最後に、基盤整備部の道路維持管理業務の不適正事案は、水路維持管理業務の不適正事案の発覚後にも行われていたことから、本市に対する市民の信頼を大きく損なう事態であり、行財政運営に与える影響も非常に大きなものである。「支払遅延事案等を受けた調査及び不適正な事務執行再発防止本部」を中心に市一丸となり、不適正事案を二度と発生させないよう再発防止に真摯に取り組むとともに、適正な財務会計事務の執行に努め、信頼の回復に努められるよう強く要望する。

決 算 審 査 資 料

目 次

別 表 1	令和 5 年度 歳入歳出決算総括表(決算総額)		69
別 表 2	令和 5 年度 歳入歳出決算総括表(純計決算額)		71
別 表 3	令和 5 年度 令和 4 年度 一般会計財源別比較表(自主財源と依存財源)		73
別 表 4	令和 5 年度 令和 4 年度 一般会計財源別比較表(一般財源と特定財源)		74
別 表 5	令和 5 年度 一般会計歳入決算表		75
別 表 6	令和 5 年度 一般会計歳出決算表		77
別 表 7	令和 5 年度 特別会計予算決算対照表		79

令和 5 年度歳入
(決 算

区	分	歳
		決 算 額
一	般 会 計	円 189,684,614,095
特	別 会 計	121,625,307,681
競 輪 事 業 特 別 会 計		24,251,458,672
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計		44,013,579,930
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計		44,866,832,268
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計		7,090,124,913
育 英 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計		64,165,460
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計		180,558,216
食 肉 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計		208,408,179
観 光 事 業 特 別 会 計		533,006,188
土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計		417,173,855
合	計	311,309,921,776

歳出決算総括表
(総額)

入	歳 出		差 引 残 額
構成比率	決 算 額	構成比率	
%	円	%	円
60.9	181,613,220,992	60.9	8,071,393,103
39.1	116,533,800,353	39.1	5,091,507,328
7.8	23,145,860,128	7.8	1,105,598,544
14.1	41,563,670,580	13.9	2,449,909,350
14.4	43,627,550,018	14.6	1,239,282,250
2.3	6,876,224,883	2.3	213,900,030
0.0	39,810,222	0.0	24,355,238
0.1	135,147,659	0.0	45,410,557
0.1	208,408,179	0.1	0
0.2	533,006,188	0.2	0
0.1	404,122,496	0.1	13,051,359
100.0	298,147,021,345	100.0	13,162,900,431

令和5年度歳入 (純計)

区 分	歳 入			
	決 算 額	重複計算控除額	控除額の内訳	純計決算額
	円	円	円	円
一 般 会 計	189,684,614,095	391,214,999	特別会計から繰入れ 競 輪 事 業 特 別 会 計 か ら 200,000,000 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 か ら 137,026,281 育英資金貸付事業 特 別 会 計 か ら 14,000,000 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計から 40,188,718	189,293,399,096
特 別 会 計	121,625,307,681	11,566,115,898		110,059,191,783
競 輪 事 業 特 別 会 計	24,251,458,672	0		24,251,458,672
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	44,013,579,930	3,572,536,669	一般会計から繰入れ	40,441,043,261
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	44,866,832,268	6,053,257,789	一般会計から繰入れ	38,813,574,479
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	7,090,124,913	1,543,810,476	一般会計から繰入れ	5,546,314,437
育 英 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	64,165,460	3,194,580	一般会計から繰入れ	60,970,880
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	180,558,216	0		180,558,216
食 肉 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	208,408,179	104,775,551	一般会計から繰入れ	103,632,628
観 光 特 別 会 計	533,006,188	234,930,898	一般会計から繰入れ	298,075,290
土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	417,173,855	53,609,935	一般会計から繰入れ	363,563,920
合 計	311,309,921,776	11,957,330,897		299,352,590,879

歳出決算総括表
決算額)

別表 2

歳 出				差 引 残 額
決 算 額	重複計算控除額	控除額の内訳	純計決算額	
円	円	円	円	円
181,613,220,992	11,566,115,898	特別会計へ繰出し 国民健康保険事業 特別会計へ 3,572,536,669 介護保険事業 特別会計へ 6,053,257,789 後期高齢者医療事業 特別会計へ 1,543,810,476 育英資金貸付事業 特別会計へ 3,194,580 食肉地方卸売市場事業 特別会計へ 104,775,551 観光事業 特別会計へ 234,930,898 土地区画整理事業 特別会計へ 53,609,935	170,047,105,094	19,246,294,002
116,533,800,353	391,214,999		116,142,585,354	△ 6,083,393,571
23,145,860,128	200,000,000	一般会計へ繰出し	22,945,860,128	1,305,598,544
41,563,670,580	0		41,563,670,580	△ 1,122,627,319
43,627,550,018	137,026,281	一般会計へ繰出し	43,490,523,737	△ 4,676,949,258
6,876,224,883	0		6,876,224,883	△ 1,329,910,446
39,810,222	14,000,000	一般会計へ繰出し	25,810,222	35,160,658
135,147,659	40,188,718	一般会計へ繰出し	94,958,941	85,599,275
208,408,179	0		208,408,179	△ 104,775,551
533,006,188	0		533,006,188	△ 234,930,898
404,122,496	0		404,122,496	△ 40,558,576
298,147,021,345	11,957,330,897		286,189,690,448	13,162,900,431

令和 5 年度

一般会計財源別比較表（自主財源と依存財源）

令和 4 年度

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
自 主 財 源	円	%	円	%
市 税	66,561,182,080	35.1	66,812,615,291	33.9
分 担 金 及 び 負 担 金	506,747,992	0.3	495,135,705	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	3,240,059,977	1.7	3,209,059,889	1.6
財 産 収 入	268,619,350	0.1	311,404,630	0.2
寄 附 金	446,033,885	0.2	323,220,901	0.2
繰 入 金	1,558,369,631	0.8	2,305,114,330	1.2
繰 越 金	8,276,312,415	4.4	9,026,009,165	4.6
諸 収 入	24,769,312,462	13.1	23,711,959,466	12.0
計	105,626,637,792	55.7	106,194,519,377	53.9
依 存 財 源				
地 方 譲 与 税	1,132,173,000	0.6	1,121,311,001	0.6
利 子 割 交 付 金	22,875,000	0.0	24,857,000	0.0
配 当 割 交 付 金	443,644,000	0.2	366,923,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	498,630,000	0.3	271,894,000	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	956,644,000	0.5	1,043,264,000	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	10,370,539,000	5.5	10,443,223,000	5.3
ゴルフ場利用税交付金	22,643,902	0.0	24,546,531	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	144,343,000	0.1	126,743,000	0.1
国有提供施設等所在市助成交付金	10,671,000	0.0	10,742,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	474,617,000	0.2	478,235,000	0.2
地 方 交 付 税	14,168,658,000	7.5	12,786,426,000	6.5
交通安全対策特別交付金	44,998,000	0.0	50,763,000	0.0
国 庫 支 出 金	34,702,397,667	18.3	38,199,491,298	19.4
県 支 出 金	11,866,737,765	6.3	12,162,449,048	6.2
市 債	9,197,200,000	4.8	13,575,100,000	6.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,204,969	0.0	-	-
計	84,057,976,303	44.3	90,685,967,878	46.1
合 計	189,684,614,095	100.0	196,880,487,255	100.0

端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

令和 5 年度

一般会計財源別比較表（一般財源と特定財源）

令和 4 年度

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
一 般 財 源	円	%	円	%
市 税	66,561,182,080	35.1	66,812,615,291	33.9
地 方 譲 与 税	1,132,173,000	0.6	1,121,311,001	0.6
利 子 割 交 付 金	22,875,000	0.0	24,857,000	0.0
配 当 割 交 付 金	443,644,000	0.2	366,923,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	498,630,000	0.3	271,894,000	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	956,644,000	0.5	1,043,264,000	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	10,370,539,000	5.5	10,443,223,000	5.3
ゴルフ場利用税交付金	22,643,902	0.0	24,546,531	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	144,343,000	0.1	126,743,000	0.1
国有提供施設等所在市助成交付金	10,671,000	0.0	10,742,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	474,617,000	0.2	478,235,000	0.2
地 方 交 付 税	14,168,658,000	7.5	12,786,426,000	6.5
交通安全対策特別交付金	44,998,000	0.0	50,763,000	0.0
繰 入 金	391,214,999	0.2	241,311,206	0.1
繰 越 金	7,848,688,516	4.1	8,526,316,340	4.3
市 債	2,124,100,000	1.1	3,484,900,000	1.8
自動車取得税交付金	1,204,969	0.0	—	—
計	105,216,826,466	55.5	105,814,070,369	53.7
特 定 財 源				
分担金及び負担金	506,747,992	0.3	495,135,705	0.3
使用料及び手数料	3,240,059,977	1.7	3,209,059,889	1.6
国 庫 支 出 金	34,702,397,667	18.3	38,199,491,298	19.4
県 支 出 金	11,866,737,765	6.3	12,162,449,048	6.2
財 産 収 入	268,619,350	0.1	311,404,630	0.2
寄 附 金	446,033,885	0.2	323,220,901	0.2
繰 入 金	1,167,154,632	0.6	2,063,803,124	1.0
繰 越 金	427,623,899	0.2	499,692,825	0.3
諸 収 入	24,769,312,462	13.1	23,711,959,466	12.0
市 債	7,073,100,000	3.7	10,090,200,000	5.1
計	84,467,787,629	44.5	91,066,416,886	46.3
合 計	189,684,614,095	100.0	196,880,487,255	100.0

端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

令和5年度一般会計

区	分	予 算 現 額	調 定 額
		円	円
1	市 税	67,135,962,000	69,154,082,334
2	地 方 譲 与 税	1,044,000,000	1,132,173,000
3	利 子 割 交 付 金	24,000,000	22,875,000
4	配 当 割 交 付 金	371,000,000	443,644,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	225,000,000	498,630,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	960,000,000	956,644,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	10,604,000,000	10,370,539,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000,000	22,643,902
9	環 境 性 能 割 交 付 金	125,000,000	144,343,000
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	10,700,000	10,671,000
11	地 方 特 例 交 付 金	506,000,000	474,617,000
12	地 方 交 付 税	14,052,018,000	14,168,658,000
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000,000	44,998,000
14	分 担 金 及 び 負 担 金	559,231,000	517,388,069
15	使 用 料 及 び 手 数 料	3,341,802,000	3,303,571,145
16	国 庫 支 出 金	37,861,156,000	37,623,164,547
17	県 支 出 金	12,806,312,000	12,057,967,965
18	財 産 収 入	303,054,000	278,541,743
19	寄 附 金	357,240,000	446,033,885
20	繰 入 金	1,688,702,000	1,558,369,631
21	繰 越 金	7,938,661,899	8,276,312,415
22	諸 収 入	23,553,696,876	35,830,231,780
23	市 債	10,608,600,000	10,605,300,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	1,204,969
合	計	194,161,135,775	207,942,604,385

歳入決算表

収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率	収入済額 構成比率
円	円	円	%	%	%
66,561,182,080	191,704,145	2,418,117,895	99.1	96.3	35.1
1,132,173,000	—	0	108.4	100.0	0.6
22,875,000	—	0	95.3	100.0	0.0
443,644,000	—	0	119.6	100.0	0.2
498,630,000	—	0	221.6	100.0	0.3
956,644,000	—	0	99.7	100.0	0.5
10,370,539,000	—	0	97.8	100.0	5.5
22,643,902	—	0	90.6	100.0	0.0
144,343,000	—	0	115.5	100.0	0.1
10,671,000	—	0	99.7	100.0	0.0
474,617,000	—	0	93.8	100.0	0.2
14,168,658,000	—	0	100.8	100.0	7.5
44,998,000	—	0	75.0	100.0	0.0
506,747,992	872,851	9,767,226	90.6	97.9	0.3
3,240,059,977	8,227,242	55,306,806	97.0	98.1	1.7
34,702,397,667	—	2,920,766,880	91.7	92.2	18.3
11,866,737,765	—	191,230,200	92.7	98.4	6.3
268,619,350	—	9,922,393	88.6	96.4	0.1
446,033,885	—	0	124.9	100.0	0.2
1,558,369,631	—	0	92.3	100.0	0.8
8,276,312,415	—	0	104.3	100.0	4.4
24,769,312,462	32,116,745	11,028,802,573	105.2	69.1	13.1
9,197,200,000	—	1,408,100,000	86.7	86.7	4.8
1,204,969	—	0	—	100.0	0.0
189,684,614,095	232,920,983	18,042,013,973	97.7	91.2	100.0

(注) 市税の収入済額のうち、還付未済額16,921,786円を含む。

使用料及び手数料の収入済額のうち、還付未済額22,880円を含む。

令和 5 年度一般会計

区 分	款 別 決 算 額					
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額(繰越明許費)	不 用 額	執 行 率	構成比率
	円	円	円	円	%	%
1 議 会 費	806,322,000	753,569,686	-	52,752,314	93.5	0.4
2 総 務 費	10,772,206,653	10,303,660,328	-	468,546,325	95.7	5.7
3 民 生 費	71,069,541,000	67,443,010,013	1,692,391,880	1,934,139,107	94.9	37.1
4 衛 生 費	14,031,053,948	12,940,312,830	137,766,970	952,974,148	92.2	7.1
5 労 働 費	223,913,000	198,730,509	-	25,182,491	88.8	0.1
6 農林水産業費	1,568,103,000	1,359,961,051	21,345,500	186,796,449	86.7	0.8
7 商 工 費	23,344,285,000	22,856,510,986	61,331,400	426,442,614	97.9	12.6
8 土 木 費	19,564,673,657	15,428,331,756	3,469,364,001	666,977,900	78.9	8.5
9 消 防 費	7,246,320,994	6,996,986,420	-	249,334,574	96.6	3.9
10 教 育 費	15,769,420,200	14,613,142,275	-	1,156,277,925	92.7	8.0
11 災害復旧費	22,908,000	22,824,076	-	83,924	99.6	0.0
12 公 債 費	13,476,607,000	13,381,519,999	-	95,087,001	99.3	7.4
13 諸支出金	16,141,671,000	15,314,661,063	-	827,009,937	94.9	8.4
14 予 備 費	124,110,323	-	-	124,110,323	-	-
合 計	194,161,135,775	181,613,220,992	5,382,199,751	7,165,715,032	93.5	100.0

別表 6

歳出決算表

区 分			節 別 決 算 額		
			支 出 済 額	構成比率	不 用 額
			円	%	円
1	報 酬		4,372,980,114	2.4	136,685,294
2	給 料		11,541,104,934	6.4	54,092,876
3	職 員 手 当 等		9,927,079,385	5.5	226,603,086
4	共 済 費		4,685,337,243	2.6	146,852,216
5	災 害 補 償 費		1,722,510	0.0	442,542
6	恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-
7	報 償 費		369,513,284	0.2	47,166,416
8	旅 費		226,253,454	0.1	93,442,446
9	交 際 費		911,615	0.0	2,588,385
10	需 用 費		4,934,993,937	2.7	1,069,363,987
11	役 務 費		1,147,263,021	0.6	153,965,601
12	委 託 料		18,888,100,320	10.4	955,345,975
13	使 用 料 及 び 賃 借 料		3,234,404,752	1.8	122,961,411
14	工 事 請 負 費		9,421,366,446	5.2	326,707,226
15	原 材 料 費		17,713,344	0.0	2,484,656
16	公 有 財 産 購 入 費		416,291,546	0.2	91,244,685
17	備 品 購 入 費		694,203,261	0.4	45,173,986
18	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金		28,571,008,744	15.7	2,040,326,998
19	扶 助 費		35,948,253,101	19.8	773,360,102
20	貸 付 金		18,024,090,000	9.9	1,910,000
21	補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金		811,151,282	0.4	49,420,122
22	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料		14,418,095,405	7.9	145,820,949
23	投 資 及 び 出 資 金		-	-	-
24	積 立 金		2,381,964,441	1.3	11,689,403
25	寄 附 金		-	-	-
26	公 課 費		13,248,600	0.0	1,682,600
27	繰 出 金		11,566,170,253	6.4	542,273,747
合 計			181,613,220,992	100.0	7,041,604,709

(注) 節別決算額の不用額には、予備費を含まない。

令和5年度特別会計

区 分				歳 入			
				予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額
競 輪 事 業 計	特 別 会 計	事 業 計	計	円 24,440,127,000	円 24,251,458,672	円 24,251,458,672	円 -
国 民 健 康 保 険 事 業 計	特 別 会 計	事 業 計	計	43,298,100,000	46,003,506,781	44,013,579,930	319,052,280
介 護 保 険 事 業 計	特 別 会 計	事 業 計	計	45,738,704,000	45,097,124,395	44,866,832,268	74,404,390
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 計	特 別 会 計	事 業 計	計	7,088,500,000	7,150,549,213	7,090,124,913	12,382,700
育 英 資 金 貸 付 事 業 計	特 別 会 計	事 業 計	計	69,100,000	83,403,374	64,165,460	-
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 計	特 別 会 計	事 業 計	計	178,300,000	227,928,795	180,558,216	1,703,250
食 肉 地 方 卸 売 市 場 事 業 計	特 別 会 計	事 業 計	計	264,400,000	208,408,179	208,408,179	-
観 光 事 業 計	特 別 会 計	事 業 計	計	593,100,000	533,095,588	533,006,188	-
土 地 区 画 整 理 事 業 計	特 別 会 計	事 業 計	計	593,168,900	573,075,456	417,173,855	-
合 計				122,263,499,900	124,128,550,453	121,625,307,681	407,542,620

予 算 決 算 対 照 表

		歳 出				
収入未済額	収入率	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執行率
円	%	円	円	円	円	%
0	99.2	24,440,127,000	23,145,860,128	－	1,294,266,872	94.7
1,682,384,781	101.7	43,298,100,000	41,563,670,580	－	1,734,429,420	96.0
171,737,627	98.1	45,738,704,000	43,627,550,018	－	2,111,153,982	95.4
57,302,900	100.0	7,088,500,000	6,876,224,883	－	212,275,117	97.0
19,237,914	92.9	69,100,000	39,810,222	－	29,289,778	57.6
45,667,329	101.3	178,300,000	135,147,659	－	43,152,341	75.8
0	78.8	264,400,000	208,408,179	－	55,991,821	78.8
89,400	89.9	593,100,000	533,006,188	－	60,093,812	89.9
155,901,601	70.3	593,168,900	404,122,496	168,952,960	20,093,444	68.1
2,132,321,552	99.5	122,263,499,900	116,533,800,353	168,952,960	5,560,746,587	95.3

(注) 国民健康保険事業特別会計の収入済額のうち、還付未済額 11,510,210円を含む。

(注) 介護保険事業特別会計の収入済額のうち、還付未済額 15,849,890円を含む。

(注) 後期高齢者医療事業特別会計の収入済額のうち、還付未済額 9,261,300円を含む。